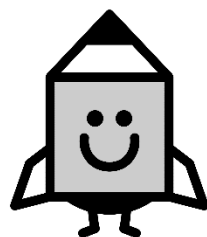


令和 7 年度第 1 回

鳥取県地域職業能力開発促進協議会



ハロートレーニング
—— 急がば学べ ——

令和 7 年 11 月 10 日（月）

令和7年度第1回鳥取県地域職業能力開発促進協議会 議事次第

日 時：令和7年11月10日(月)

13時30分～15時00分

場 所：鳥取労働局4階大会議室

1 開会

2 鳥取労働局長挨拶

3 議事

① ハロートレーニング（公的職業訓練）の実施状況等について

② 地域の人材ニーズの把握について

③ 訓練効果の把握・検証について

④ 令和8年度鳥取県地域職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）について

⑤ その他の職業能力開発促進のための取組状況について

⑥ 教育訓練手法の普及促進事業について

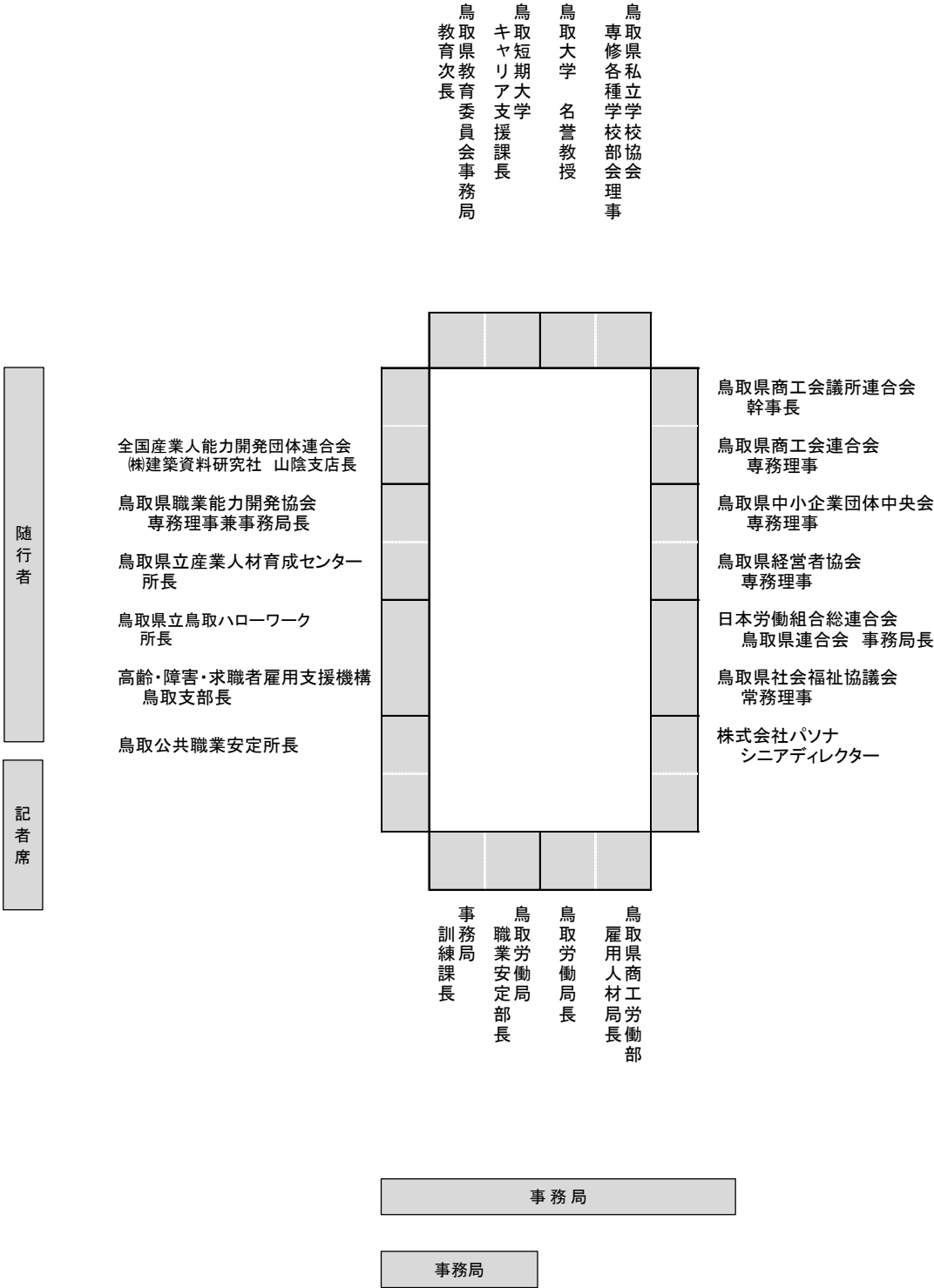
⑦ 意見交換

4 閉会

鳥取県地域職業能力開発促進協議会構成員(令和7年度)

所 属	職 名	氏 名
鳥取大学	名誉教授	小林 一
鳥取県商工会議所連合会	幹事長	桐林 正彦
鳥取県商工会連合会	専務理事	澤 雅子
鳥取県中小企業団体中央会	専務理事	本城 聖一
一般社団法人鳥取県経営者協会	専務理事	西村 知己
日本労働組合総連合会鳥取県連合会	事務局長	河村 正之
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	鳥取支部長	木山 弘章
鳥取県立産業人材育成センター	所長	難波 康夫
一般社団法人鳥取県私立学校協会	専修各種学校部会理事	小林 達広
鳥取県職業能力開発協会	専務理事兼事務局長	小林 靖尚
全国産業人能力開発団体連合会 株式会社建築資料研究社	山陰支店長	藤江 賢治
鳥取県商工労働部	雇用人材局長	田中 稔
鳥取県教育委員会事務局	教育次長	下田 智美
鳥取県立鳥取ハローワーク	所長	前田 隆宏
社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会	常務理事	松田 繁
株式会社パソナ	シニアディレクター	内藤 修治
鳥取短期大学	キャリア支援課長	藤原 一充
鳥取労働局	局長	山下 禎博
鳥取労働局	職業安定部長	森脇 隆臣
鳥取公共職業安定所	所長	中嶋 隆行

令和7年度第1回 鳥取県地域職業能力開発促進協議会 座席表



ハロートレーニング(公共職業訓練・求職者支援訓練)の全体像



公共職業訓練

求職者支援訓練

離職者向け

対象：ハローワークの求職者 **主に雇用保険受給者**(無料(テキスト代等除く))

訓練期間：概ね3か月～2年

実施機関

※受講期間中
基本手当+受講手当(500円/訓練日)+通所
手当+寄宿手当を支給

国 (ポリテクセンター)	都道府県 (職業能力開発校)	民間教育訓練機 関等(都道府県から の委託)
主にものづくり分野の 高度な訓練を実施 (金属加工科、住 環境計画科等)	地域の実情に応じた多 様な訓練を実施(木 工科、自動車整備科 等)	事務系、介護系、 情報系等モデルカリ キュラムなどによる訓練 を実施



在職者向け

対象：在職労働者(有料)

訓練期間：概ね2日～5日

実施機関：○国(ポリテクセンター・ポリテクカレッジ)

○都道府県(職業能力開発校)

学卒者向け

対象：高等学校卒業者等(有料)

訓練期間：1年又は2年

実施機関：○国(ポリテクカレッジ)

○都道府県(職業能力開発校)

障害者向け

対象：ハローワークの求職障害者(無料)

訓練期間：概ね3か月～1年

実施機関：○国(障害者職業能力開発校)

・(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構営

・都道府県営(国からの委託)

○都道府県(障害者職業能力開発校、職業能力開発校)

○民間教育訓練機関等(都道府県からの委託)

対象：ハローワークの求職者 **主に雇用保険を受給できない方**

(無料(テキスト代等除く))

※受講期間中 受講手当(月10万円)+通
所手当(※)+寄宿手当を支給(本収入
が月8万円以下、世帯収入が月30万円以下
等、一定の要件を満たす場合)

訓練期間：2～6か月

※職業訓練受講給付金の支給対象とならない方も、一定の
要件(本収入12万円以下、世帯収入34万円以下等)を
満たしていれば、通所手当のみ受給が可能。

実施機関

民間教育訓練機関等 (訓練コースごとに厚生労働大臣が認定)	
<基礎コース> 社会人としての 基礎的能力を習 得する訓練	<実践コース> 基礎的能力から実践的能力まで一括し て習得する訓練 (介護系(介護福祉サービス科等)、情報系 (ソフトウェアプログラマー養成科等)、医療事 務系(医療・調剤事務科等)等)



令和6年度 鳥取県内の 公共職業訓練実績	合計		ポリテクセンター		鳥取県	
	受講者数 (人)	就職率	受講者数 (人)	就職率	受講者数 (人)	就職率
離職者訓練	832	81.8%	368	89.6%	464	77.4%
うち施設内	376	89.5%	368	89.6%	8	87.5%
うち委託	456	77.2%	-	-	456	77.2%
在職者訓練	779	-	482	-	297	-
学卒者訓練	70	92.9%	-	-	70	92.9%
合計	1,681	-	850	-	831	-

令和6年度求職者支援訓練 実績 受講者数：220人

(基礎コース) 15人 就職率：58.3% (実践コース) 205人 就職率：62.0%

※就職率は令和6年4月から3月末までに終了した訓練コースについて集計。

令和7年11月10日

ハロートレーニング (公的職業訓練)の実施状況



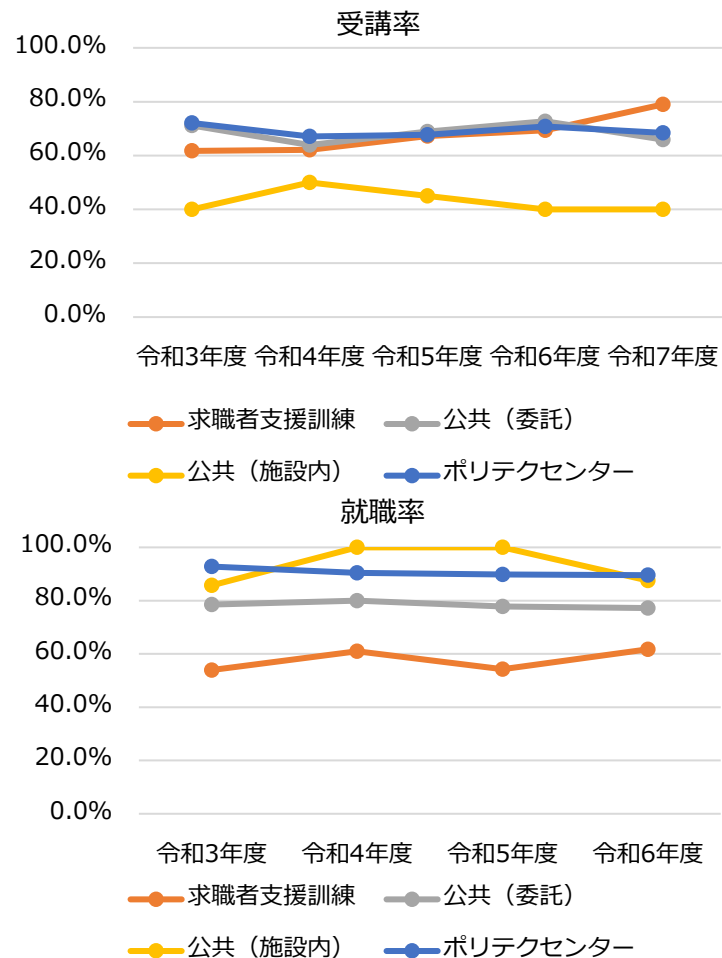
鳥取労働局

(1) 訓練機関別 実施状況

		定員	受講者数	受講率	① 中退者数 (就職)	② 修了者数	③ 就職者数	就職率 ③/ (①+②)	中止 コース 数
令和3年度	求職者支援訓練	371	229	61.7%	3	212	116	54.0%	10
	公共（委託）	684	487	71.2%	20	432	355	78.5%	1
	公共（施設内）	20	8	40.0%	0	7	6	85.7%	0
	ポリテクセンター	541	390	72.1%	21	298	296	92.8%	0
	計	1,616	1,114	68.9%	44	949	773	77.8%	11
令和4年度	求職者支援訓練	322	200	62.1%	3	184	114	61.0%	7
	公共（委託）	690	441	63.9%	14	426	352	80.0%	2
	公共（施設内）	20	10	50.0%	0	10	10	100.0%	0
	ポリテクセンター	541	363	67.1%	19	242	236	90.4%	0
	計	1,573	1,014	64.5%	36	862	712	79.3%	9
令和5年度	求職者支援訓練	379	255	67.3%	4	219	121	54.3%	4
	公共（委託）	636	438	68.9%	11	404	323	77.8%	4
	公共（施設内）	20	9	45.0%	1	8	9	100.0%	0
	ポリテクセンター	546	370	67.8%	37	220	231	89.9%	0
	計	1,581	1,072	67.8%	53	851	684	75.7%	8
令和6年度	求職者支援訓練	317	220	69.4%	5	178	113	61.7%	3
	公共（委託）	627	456	72.7%	16	432	346	77.2%	4
	公共（施設内）	20	8	40.0%	0	8	7	87.5%	0
	ポリテクセンター	520	368	70.8%	24	235	232	89.6%	0
	計	1,484	1,052	70.9%	45	853	698	77.7%	7
令和7年度	求職者支援訓練	162	128	79.0%	-	-	-	-	0
	公共（委託）	296	195	65.9%	-	-	-	-	3
	公共（施設内）	20	8	40.0%	-	-	-	-	0
	ポリテクセンター	263	180	68.4%	-	-	-	-	0
	計	741	511	69.0%	-	-	-	-	3

定員、受講者数は年度ごとの集計。（中止定員を含まない。）令和7年度の受講率は9月までの開講コース。
就職率は当該年度に終了したコースの状況により算出しているため、前年度に開始したコースも算入される。

求職者支援訓練については、雇用保険適用就職率。（平成28年4月1日以降開講コースについて訓練終了日において65歳以上の者の数は分母及び分子から除く。）



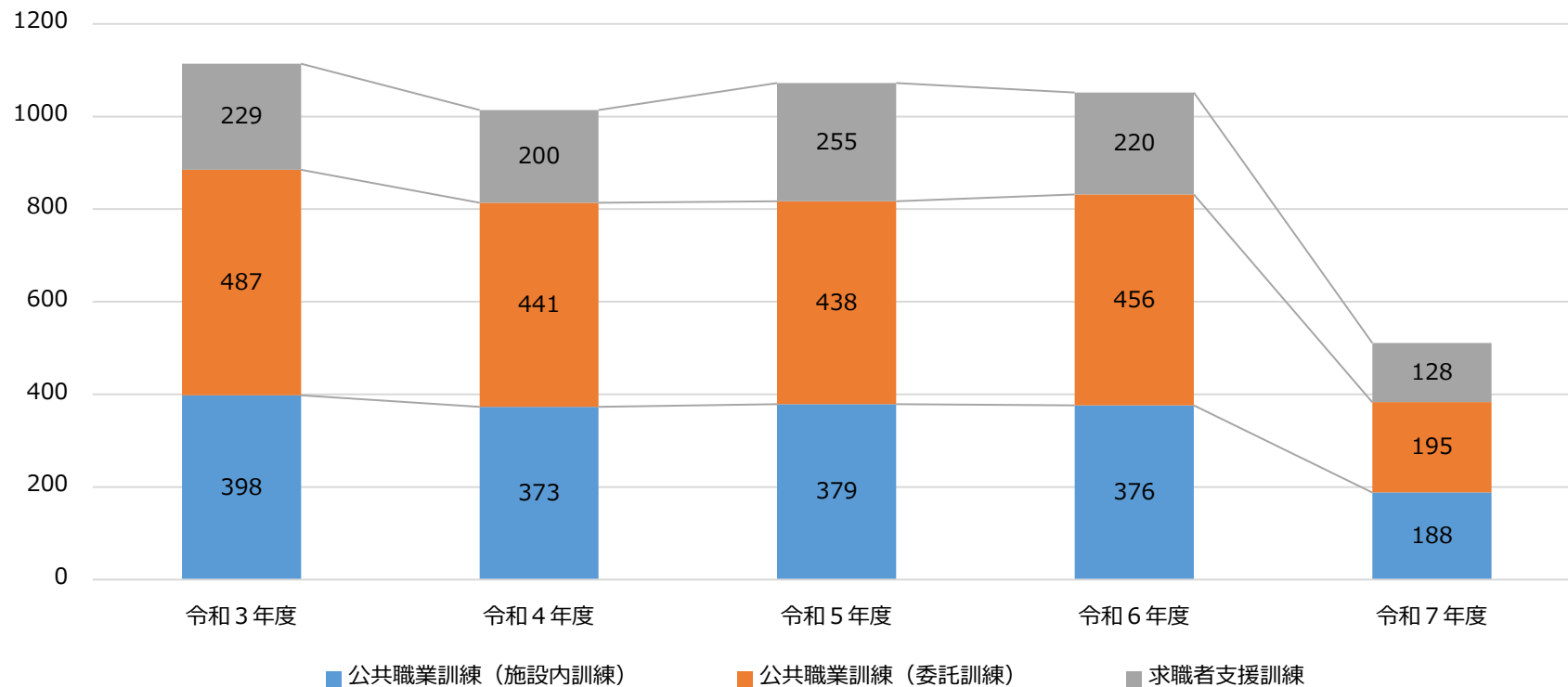
令和6年度の公共職業訓練（委託訓練・施設内訓練）の就職率の目標は、82.5%。実績は81.8%。
・委託訓練 77.2% ・施設内訓練 87.5%
・ポリテクセンター 89.6%

令和6年度の求職者支援訓練の就職率の目標は、基礎コース58% 実践コース63%。
実績は、基礎コース 58.3%、実践コース 62.0%。

(2) 年度別 受講状況（受講者数）

※令和7年9月までの状況

ハロートレーニング（離職者向け）受講状況

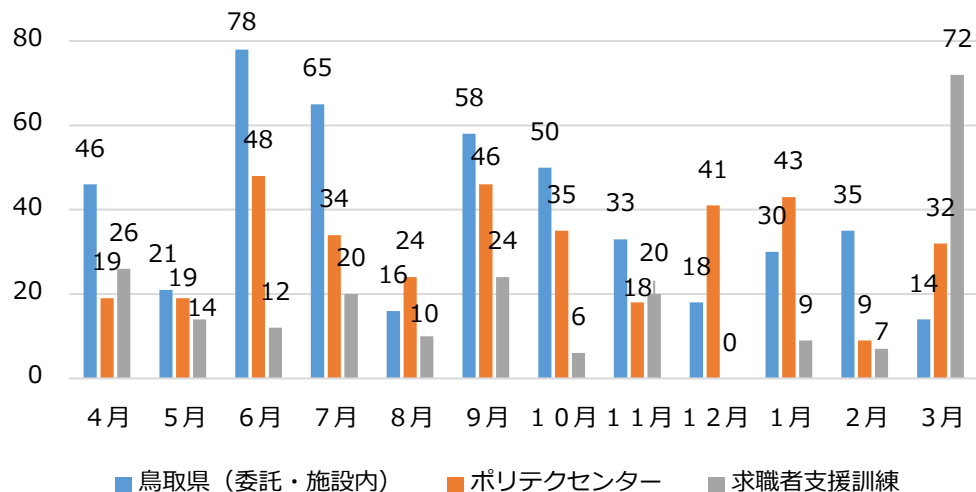


※令和6年度9月までの状況は、公共職業訓練（施設内）が198人、公共職業訓練（委託訓練）が273人、求職者支援訓練が106人。

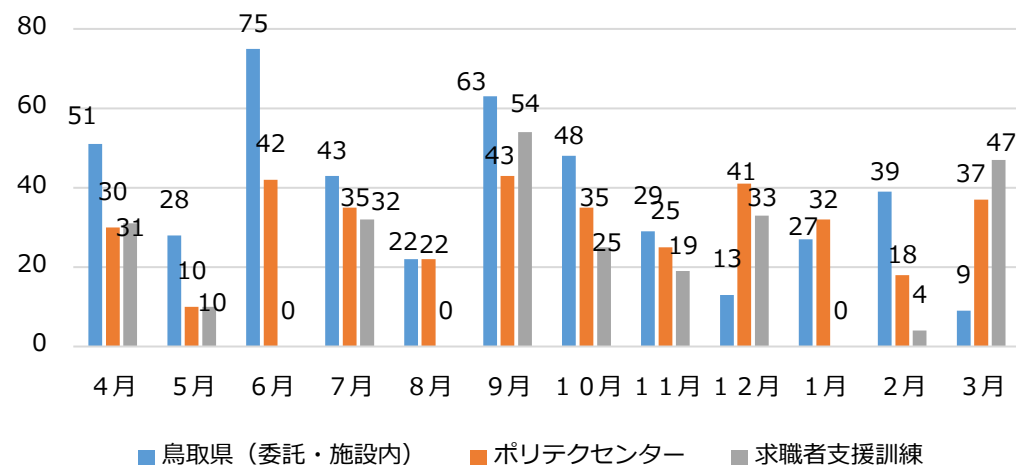
(3) 令和6年度の受講状況（前年との比較）

		令和6年度 定員	令和5年度 定員	年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
公共職業訓練 (離職者訓練)	鳥取県 (委託・施設内)	647	656	R6	46	21	78	65	16	58	50	33	18	30	35	14	464	
				R5	51	28	75	43	22	63	48	29	13	27	39	9	447	
	ポリテク センター	520	546	R6	19	19	48	34	24	46	35	18	41	43	9	32	368	
				R5	30	10	42	35	22	43	35	25	41	32	18	37	370	
求職者支援訓練		317	379	R6	26	14	12	20	10	24	6	20	0	9	7	72	220	
				R5	31	10	0	32	0	54	25	19	33	0	4	47	255	
計		1,484	1,581	受講者 数計	R6	91	54	138	119	50	128	91	71	59	82	51	118	1,052
					R5	112	48	117	110	44	160	108	73	87	59	61	93	1,072

令和6年度の受講状況

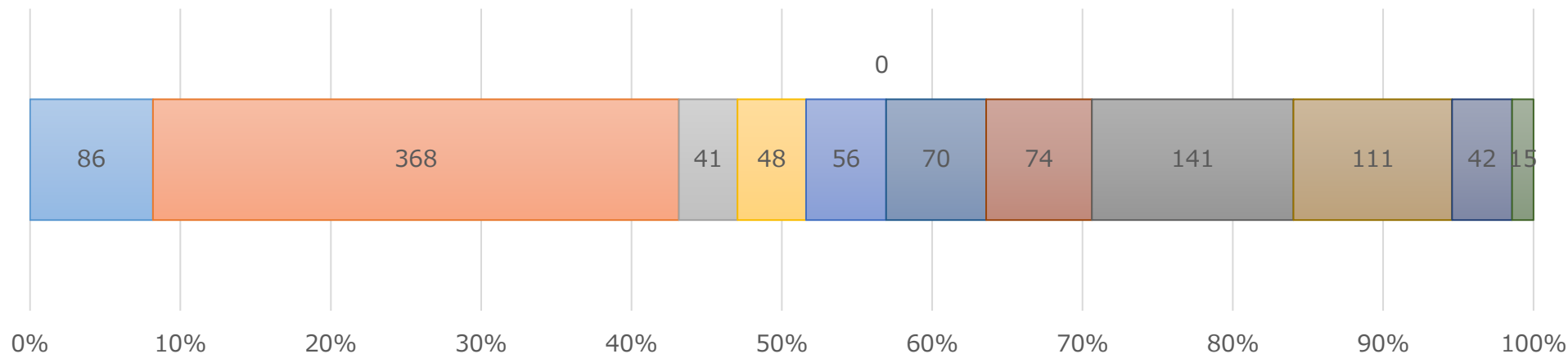


令和5年度の受講状況

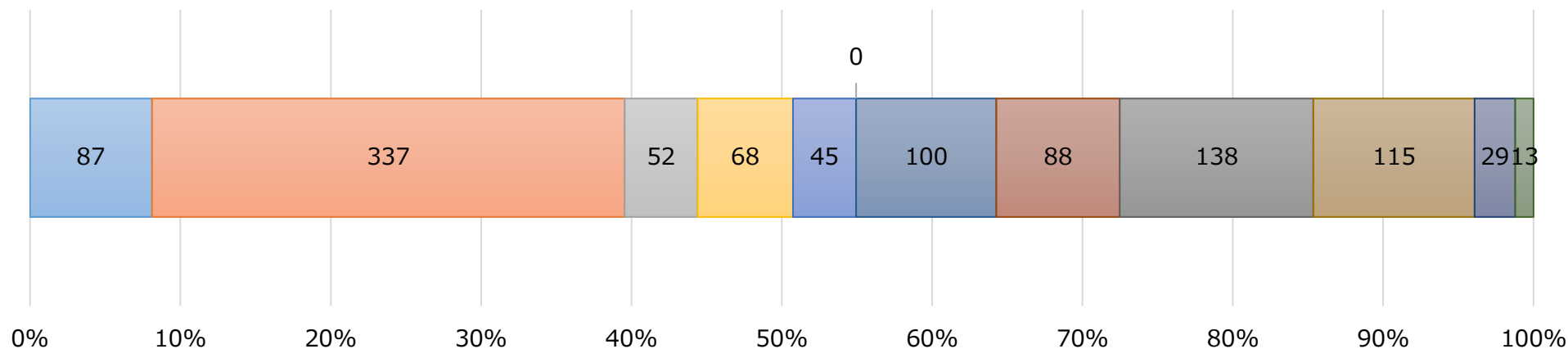


(4) 分野別 受講状況

公的職業訓練（R6年度）

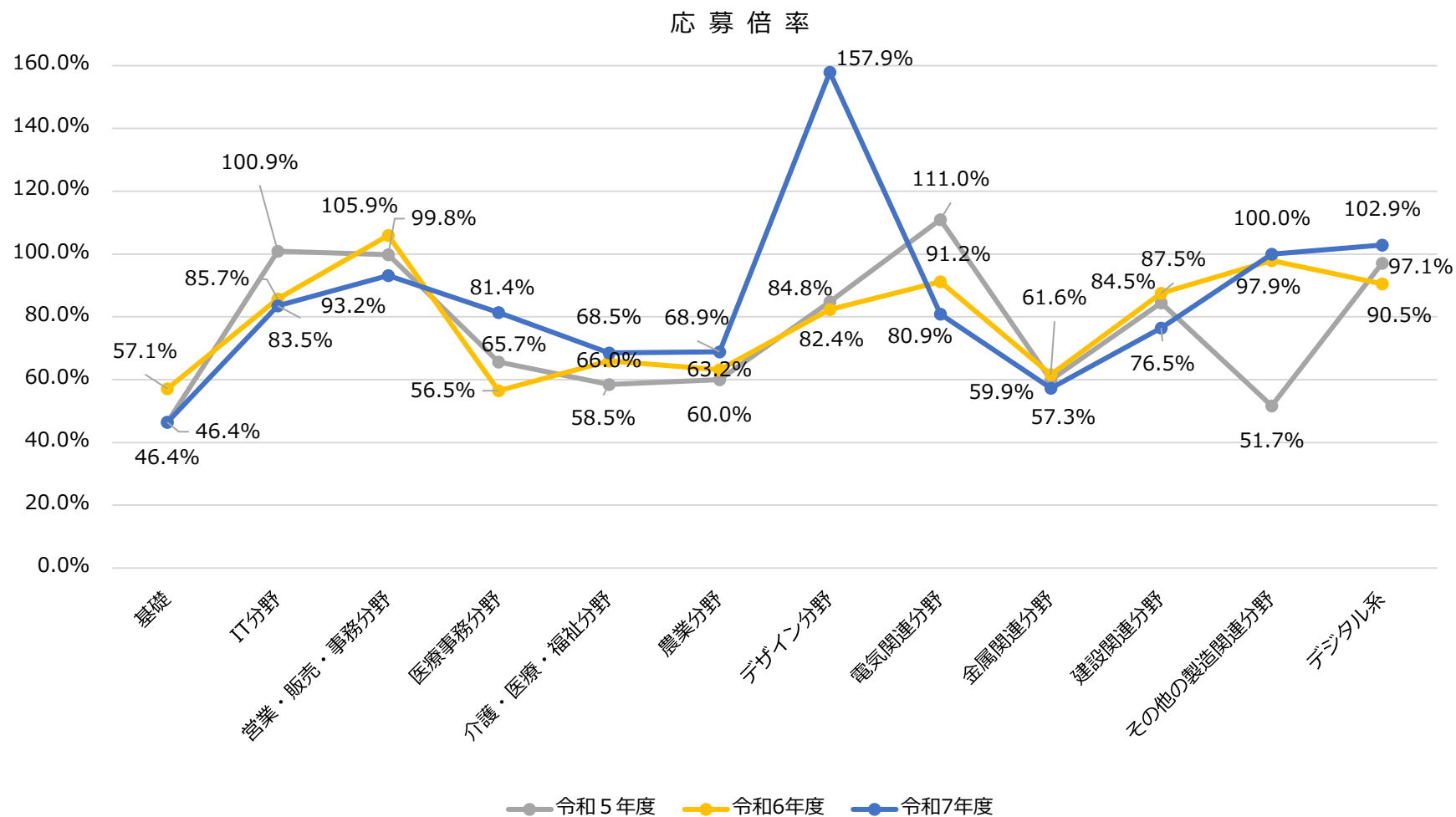


公的職業訓練（R5年度）



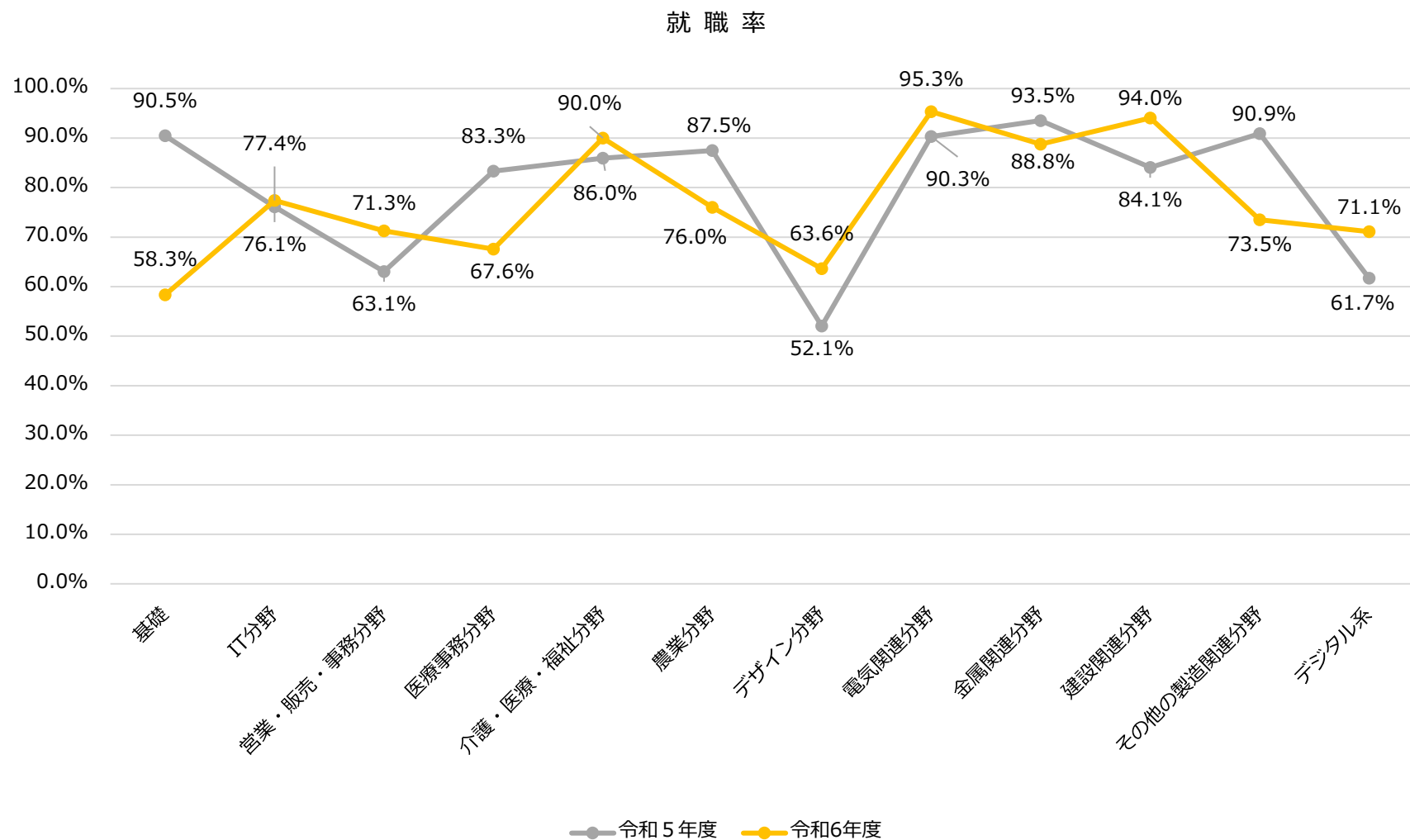
- IT分野
- 営業・販売・事務分野
- 医療事務分野
- 介護・医療・福祉分野
- 農業分野
- 旅行・観光分野
- デザイン分野
- 電気関連分野
- 金属関連分野
- 建設関連分野
- その他の分野
- 基礎

(5) 分野別 応募倍率（令和5年度・令和6年度・令和7年度）

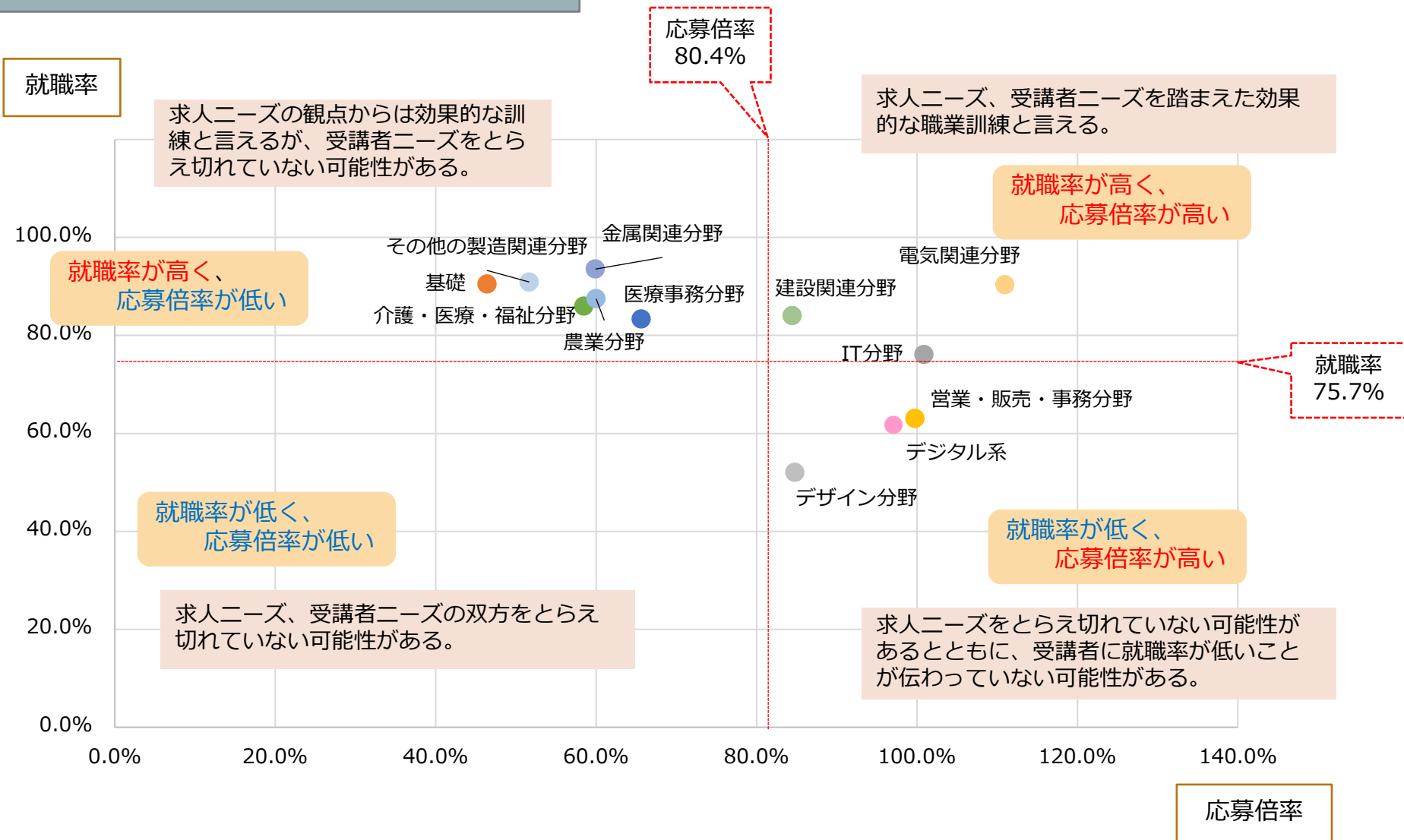


※令和7年度は9月までの状況

(6) 分野別 就職率（令和5年度・令和6年度）

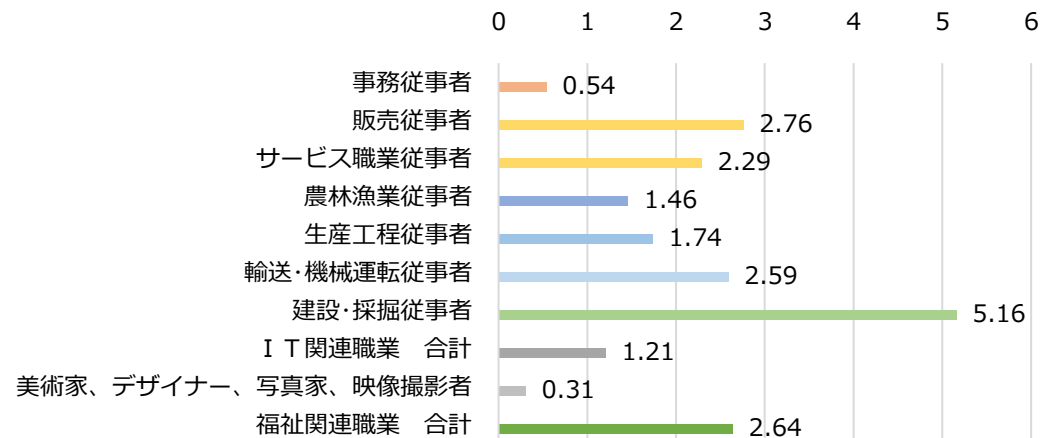


(7) 分野別 就職率・応募倍率の分布（令和5年度）



(8) 分野別 就職率・応募倍率の分布（令和6年度）

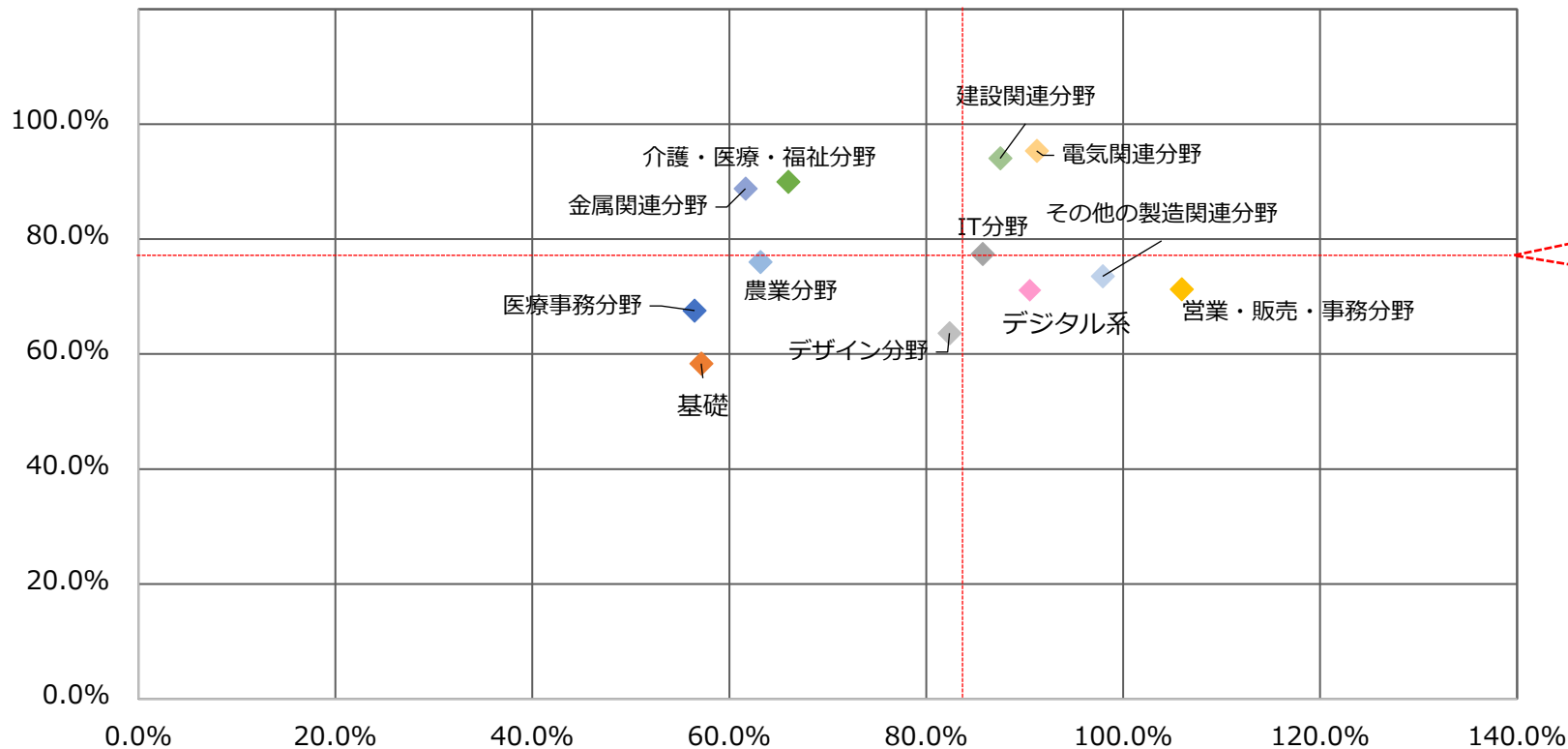
【参考】R6年度 職業別常用有効求人倍率(主な職業)



注：訓練分野と職業分類は一致しません

就職率

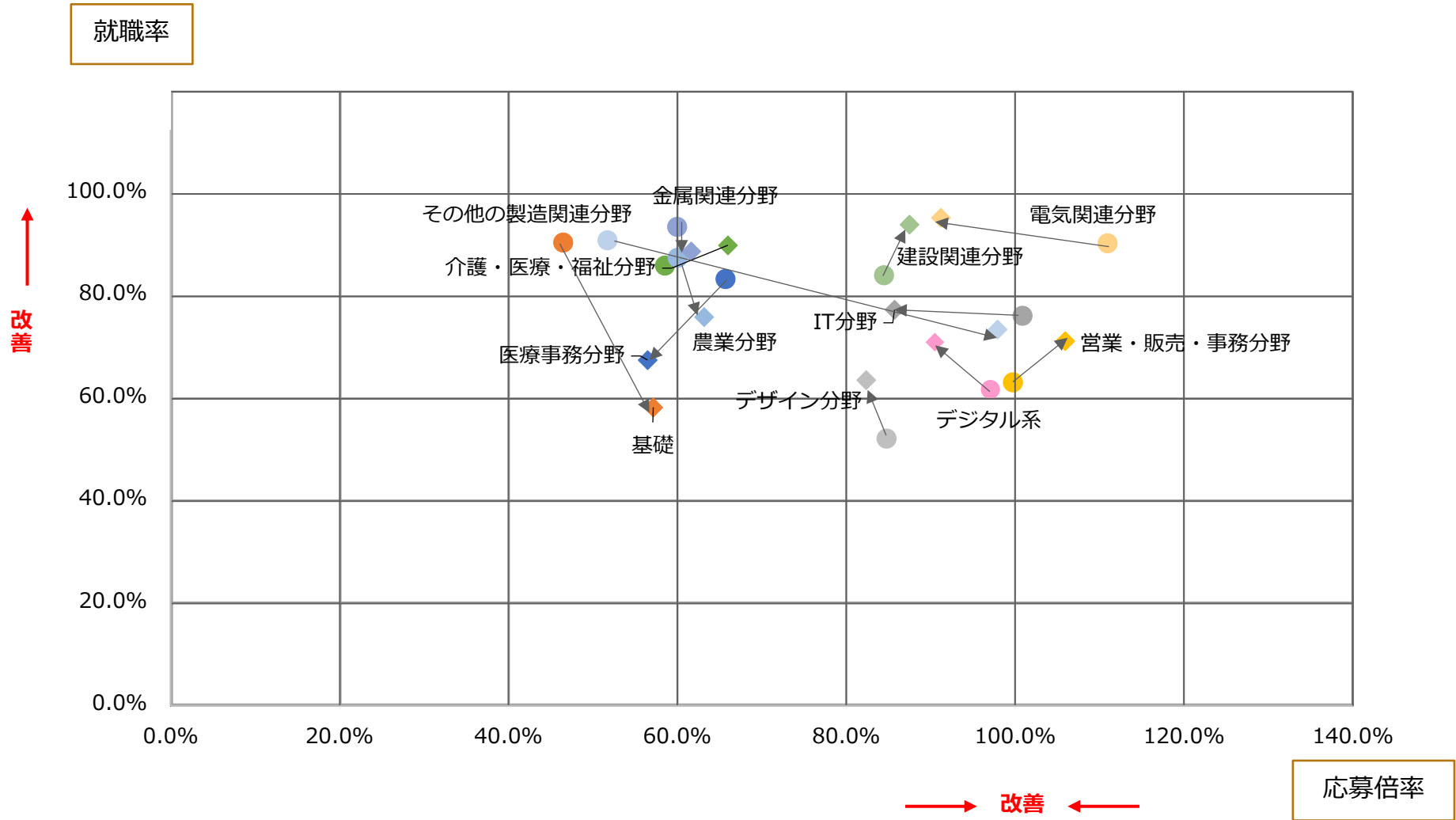
応募倍率
83.4%



就職率
77.7%

応募倍率

(9) 分野別 就職率・応募倍率の分布（令和5年度と6年度の比較）



注：●令和5年度 ◆令和6年度

(10) 職業訓練受講給付金・
認定職業訓練実施奨励金の支給状況

	職業訓練受講給付金		認定職業訓練実施奨励金	
	件数	金額	件数	金額
令和4年度	224	23,116,892	54	36,602,500
令和5年度	285	28,552,116	45	46,435,000
令和6年度	282	28,658,181	44	39,733,000
令和7年度 (4～9月)	88	9,146,849	19	22,479,050

(11) 全国で募集するeラーニング・フルオンライン訓練受講状況

	全国						鳥取県			
	コース数	定員	応募者数	受講者数	修了者数	就職者数	応募者数	受講者数	修了者数	就職者数
令和4年度	118	3,266	4,064	2,338	2,007	760	16	11	10	5
令和5年度	375	9,029	8,039	5,460	4,572	2,081	49	38	36	20
令和6年度	342	6,211	8,440	4,577	2,036	1,091	34	21	12	7
令和7年度	342	5,838	5,413	3,197	-	-	26	14	-	-

※ 設定分野：IT、Web、医療事務、英会話、中国語、美容、インストラクターなど

※ 就職者数は令和6年2月終了コース（令和5年度に開始したコース）までの状況

※ 受講者数は令和7年9月開始コースまでの状況

※ eラーニングコースの受講対象者

- ・育児又は介護をしている方
- ・居住地から通所可能な訓練機関がなく、受講困難な方
- ・不安定な就労状態にある在職中の方等

(12) 鳥取県内で認定・実施するeラーニング訓練実施状況

	訓練種別	コース数	定員数	応募者数		受講者数		就職者			
				応募者数	応募倍率	受講者数	受講率	中退者数 (就職)	修了者数	就職者数	就職率
令和4年度	求職者支援訓練	1	30	4	13.3%	4	13.3%	0	3	0	0.0%
	公共（委託）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和5年度	求職者支援訓練	3	59	53	89.8%	49	83.1%	1	41	13	31.0%
	公共（委託）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和6年度	求職者支援訓練	2	49	59	120.4%	48	98.0%	0	17	3	17.6%
	公共（委託）	1	10	6	60.0%	4	40.0%	0	4	1	25.0%
令和7年度	求職者支援訓練	2	28	51	182.1%	27	96.4%	-	-	-	-
	公共（委託）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 就職者数は令和6年3月終了コース（令和5年度に開始したコース）までの状況

※ 受講者数は令和7年9月開始コースまでの状況

ハロートレーニング（離職者向け）の令和6年度実績（3月まで）

		総計		
分野		コース数	定員	受講者数
公共職業訓練（離職者向け） 十求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	8 (1)	119 (8)	86 (-1)
	営業・販売・事務分野	28 (1)	438 (21)	368 (31)
	医療事務分野	6 (-1)	85 (-14)	41 (-11)
	介護・医療・福祉分野	9 (-3)	97 (-50)	48 (-20)
	農業分野	5 (0)	95 (0)	56 (11)
	旅行・観光分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	デザイン分野	8 (-2)	102 (-36)	70 (-30)
	製造分野	43 (46)	384 (429)	257 (294)
	建設関連分野	14 (0)	136 (-12)	111 (-4)
	その他分野	0 -	0 -	0 -
練求職者支援コース（基礎コース）	基礎	2 (0)	28 (0)	15 (2)
合計		123 (-4)	1,484 (-83)	1,052 (-22)
(参考) デジタル分野		15 (6)	221 (83)	165 (59)

用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

「コース数」

当該年度中に開講したコースの数。（当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む）。

「定員」

当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」

当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」

当該訓練の定員に対する受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」

当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「就職率」

訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数(中途退校就職者数を除く)等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。

「デジタル分野」

IT分野(ITエンジニア養成科など。情報ビジネス科を除く。)、デザイン分野(WEBデザイン系のコースに限る)等。

※数値は速報値のため、今後変動の可能性がある。

※()内の数値は、前年度実績と比較した増減値

※公共職業訓練(都道府県:委託訓練)における「情報ビジネス科」の位置づけを、令和4年11月以降「IT分野」から「営業・販売・事務分野」に見直している。

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

※ 応募倍率については、高い1分野を赤色セル、低い1分野を緑色セルに着色している

		公共職業訓練(都道府県:委託訓練)						求職者支援訓練					
分野		コース数	定員	受講者数	応募倍率 (%)	定員充足率 (%)	就職率 (%)	コース数	定員	受講者数	応募倍率 (%)	定員充足率 (%)	就職率 (%)
公共職業訓練 + 求職者支援訓練 (離職者向け) (実践コース)	IT分野	8 (1)	119 (8)	86 (-1)	85.7 (-15.2)	72.3 (-6.1)	77.4 (1.3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -
	営業・販売・事務分野	15 (1)	235 (13)	207 (21)	116.6 (4.4)	88.1 (4.3)	76.1 (0.3)	13 (0)	203 (8)	161 (10)	93.6 (8.0)	79.3 (1.9)	64.3 (17.4)
	医療事務分野	3 (0)	43 (0)	25 (-1)	67.4 (-7.0)	58.1 (-2.4)	79.2 (-9.3)	3 (-1)	42 (-14)	16 (-10)	45.2 (-13.7)	38.1 (-8.3)	46.2 (-31.1)
	介護・医療・福祉分野	9 (-2)	97 (-36)	48 (-15)	66.0 (7.4)	49.5 (2.1)	90.0 (4.8)	0 (-1)	0 (-14)	0 (-5)	- -	- -	- -
	農業分野	3 (0)	75 (0)	48 (12)	69.3 (8.0)	64.0 (16.0)	73.8 (-10.1)				- -	- -	- -
	旅行・観光分野				- -	- -	- -				- -	- -	- -
	デザイン分野	4 (1)	58 (6)	42 (2)	82.8 (81.8)	72.4 (71.6)	66.7 (66.0)	4 (-3)	44 (-42)	28 (-32)	81.8 (3.9)	63.6 (-6.2)	59.4 (14.7)
	製造分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	建設関連分野				-	-	-				-	-	-
	その他分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
求職者支援 訓練(基礎 コース)	基礎	-	-	-	-	-	-	2 (0)	28 (0)	15 (2)	57.1 (10.7)	53.6 (7.2)	58.3 (-32.2)
	合計	42 (1)	627 (-9)	456 (18)	90.7 (1.5)	72.7 (3.8)	77.2 (-0.6)	22 (-5)	317 (-62)	220 (-35)	82.3 (6.3)	69.4 (2.1)	61.7 (7.4)
	(参考) デジタル分野	13 (9)	193 (125)	144 (88)	90.2 (-24.5)	74.6 (-7.8)	73.2 (0.0)	2 (-3)	28 (-42)	21 (-29)	92.9 (12.9)	75.0 (3.6)	55.0 (10.3)

	公共職業訓練(都道府県:施設内訓練)						公共職業訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構)					
分野	コース数	定員	受講者数	応募倍率 (%)	定員充足率 (%)	就職率 (%)	コース数	定員	受講者数	応募倍率 (%)	定員充足率 (%)	就職率 (%)
IT分野				-	-	-				-	-	-
営業・販売・事務分野				-	-	-				-	-	-
医療事務分野				-	-	-				-	-	-
介護・医療・福祉分野				-	-	-				-	-	-
農業分野	2 (0)	20 (0)	8 (-1)	40.0 (-15.0)	40.0 (-5.0)	87.5 (-12.5)				-	-	-
旅行・観光分野				-	-	-				-	-	-
デザイン分野				-	-	-				-	-	-
製造分野	0	0	0	-	-	-	43 (-1)	384 (-14)	257 (2)	73.2 (2.8)	66.9 (2.8)	87.4 (-4.6)
電気関連分野				-	-	-	11 (0)	91 (0)	74 (-14)	91.2 (-19.8)	81.3 (-15.4)	95.3 (5.0)
機械関連分野				-	-	-			0	-	-	-
金属関連分野				-	-	-	28 (-1)	245 (-2)	141 (3)	61.6 (1.7)	57.6 (1.7)	88.8 (-4.7)
その他の製造関連分野				-	-	-	4 (0)	48 (-12)	42 (13)	97.9 (46.2)	87.5 (39.2)	73.5 (-17.4)
建設関連分野				-	-	-	14 (0)	136 (-12)	111 (-4)	87.5 (3.0)	81.6 (3.9)	94.0 (9.9)
その他分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
合計	2 0	20 0	8 -1	40.0 (-15.0)	40.0 (-5.0)	87.5 (-12.5)	57 (-1)	520 (-26)	368 (-2)	76.9 (2.7)	70.8 (3.0)	89.6 (-0.3)
(参考) デジタル分野				-	-	-				-	-	-

ハロートレーニング（離職者向け）の令和7年度実績（9月まで）

1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

		総計		
分 野		コース数	定員	受講者数
公共職業訓練（離職者向け） ＋求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	8	109	76
	営業・販売・事務分野	11	161	126
	医療事務分野	3	43	32
	介護・医療・福祉分野	5	54	30
	農業分野	3	45	25
	旅行・観光分野	0	0	0
	デザイン分野	3	38	30
	製造分野	22	195	129
	建設関連分野	7	68	51
	理容・美容関連分野	0	0	0
	その他分野	0	0	0
（求職者支援訓練 基礎コース）	基礎	2	28	12
合計		64	741	511
（参考） デジタル分野		10	139	100

用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

「コース数」

当該年度中に開講したコースの数。（当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む）。

「定員」

当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」

当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」

当該訓練の定員に対する受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」

当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「デジタル分野」

IT分野（ITエンジニア養成科など。情報ビジネス科を除く。）、デザイン分野（WEBデザイン系のコースに限る）等。

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

※ 応募倍率については、高い1分野を赤色セル、低い1分野を緑色セルに着色している

		公共職業訓練(都道府県:委託訓練)						求職者支援訓練					
分野		コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
公共職業訓練 + 求職者支援訓練 (離職者向け) (実践コース)	IT分野	8	109	76	83.5%	69.7%	-	0	0	0	-	-	-
	営業・販売・事務分野	5	77	52	87.0%	67.5%	-	6	84	74	98.8%	88.1%	-
	医療事務分野	2	29	19	72.4%	65.5%	-	1	14	13	100.0%	92.9%	-
	介護・医療・福祉分野	4	40	21	65.0%	52.5%	-	1	14	9	78.6%	64.3%	-
	農業分野	1	25	17	88.0%	68.0%	-				-	-	-
	旅行・観光分野				-	-	-				-	-	-
	デザイン分野	1	16	10	93.8%	62.5%	-	2	22	20	204.5%	90.9%	-
	製造分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	建設関連分野				-	-	-				-	-	-
	理容・美容関連分野				-	-	-				-	-	-
	その他分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
求職者支援訓練 (基礎コース)	基礎	-	-	-	-	-	-	2	28	12	46.4%	42.9%	-
合計		21	296	195	81.8%	65.9%	-	12	162	128	102.5%	79.0%	-
(参考) デジタル分野		9	125	86	84.8%	68.8%	-	1	14	14	264.3%	100.0%	-

	公共職業訓練(都道府県:施設内訓練)						公共職業訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構)					
分 野	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野				-	-	-				-	-	-
営業・販売・事務分野				-	-	-				-	-	-
医療事務分野				-	-	-				-	-	-
介護・医療・福祉分野				-	-	-				-	-	-
農業分野	2	20	8	45.0%	40.0%	-				-	-	-
旅行・観光分野				-	-	-				-	-	-
デザイン分野				-	-	-				-	-	-
製造分野	0	0	0	-	-	-	22	195	129	68.2%	66.2%	-
電気関連分野				-	-	-	6	47	38	80.9%	80.9%	-
機械関連分野				-	-	-				-	-	-
金属関連分野				-	-	-	14	124	70	57.3%	56.5%	-
その他の製造関連分野				-	-	-	2	24	21	100.0%	87.5%	-
建設関連分野				-	-	-	7	68	51	76.5%	75.0%	-
理容・美容関連分野				-	-	-				-	-	-
その他分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
合 計	2	20	8	45.0%	40.0%	-	29	263	180	70.3%	68.4%	-
(参考) デジタル分野				-	-	-				-	-	-

1 定員充足

●求職者への訓練周知

- ☐ 訓練紹介セミナーの開催
(ポリテクセンター鳥取：月1回、その他のコース：開講時期にあわせて随時実施)
- ☐ 「福祉のしごとビデオセミナー」開催(2か月に1回)
- ☐ 雇用保険受給者説明会の初回講習で訓練コース説明(毎週)

●求職者への案内・勧奨

- ☐ ポリテクセンター鳥取の相談コーナー窓口を所内に設置(金曜 午前)
- ☐ 訓練実施機関の事前見学会の実施(随時)
- ☐ 窓口、郵便、電話による個別の受講勧奨(随時)
- ☐ デジタルサイネージを活用した視覚的な訓練コースの紹介(令和6年度より)
- ☐ キャリア形成・リスキング相談コーナーにおいて 訓練前キャリアコンサルティングの実施
(火・水・木・金曜 委託業者配置)

●職員研修等

- ☐ 職員向け訓練施設の見学会(随時)
- ☐ HW担当職員と訓練実施機関との事前打ち合わせ(訓練開始前)
- ☐ 訓練実施機関による職員向け説明会(令和6年度より)

【定員申込状況】()内はR6

令和7年度上期 公共職業訓練 58% (68%) 求職者支援訓練 86% (57%)

2 就職支援

●入校前～訓練前半

- ☐ キャリアコンサルティング実施による訓練方向性の明確化
- ☐ 管内労働市場情報の提供(企業ニーズの把握)
- ☐ 訓練入校前説明会(ハローワークのサービスメニュー等の説明)
- ☐ 指定来所日による職業相談(求職者支援訓練生対象)

●訓練中全般

- ☐ 担当者制による個別支援(訓練前～修了3ヶ月まで一貫して対応)
- ☐ 就職支援セミナーの実施(当所又は訓練施設で実施)
- ☐ 応募書類、ジョブカードの作成支援・面接指導
- ☐ 訓練施設及び受講生への求人情報の提供

●訓練後半～修了後

- ☐ 訓練修了1か月前職業相談(公共職業訓練生対象)
- ☐ 指定来所日による職業相談(求職者支援訓練生対象)
- ☐ 訓練生個々のニーズ(就職への希望)確認アンケートを実施
- ☐ 訓練生向け事業所見学会・説明会の開催(当所又は訓練施設、事業所にて実施)
- ☐ 訓練生向け合同面接会の実施(当所又は訓練施設で実施)
- ☐ 修了者専用求人または修了者歓迎求人の開拓(令和6年度より)

【訓練修了3ヶ月後の就職率】()内はR6で就職者数

令和7年度 目標値 74.6%(270人) 上期実績 78.5%(171人)

鳥取県立産業人材育成センターにおける職業訓練について

令和7年11月10日
県立産業人材育成センター

○県立産業人材育成センターは、職業能力開発促進法に基づき県が設置している職業能力開発校で、産業界へのニーズに応じた職業訓練や、離・求職者の早期就職を支援するための職業訓練などを行っています。

○昭和15年の開校以来、今日までに3万人以上の修了生を輩出し、県内産業への人材供給機能を担っています。

1 令和6年度の実施状況（離職者対象訓練を除く）

（1）新規学卒者、障がい者及び在職者を対象とした職業訓練を実施した。

（単位：人、％）令和7年9月現在

対象	期間	校名	訓練科名		定員	入校 (進級)	修了	就職	就職 率	前年 就職率
学卒者等 (施設内)	1 年 ・ 2 年	倉吉校	ものづくり情報技 術科	(1 年生)	20	8				
				(2 年生)	20	(7)	7	6	85.7	100.0
			土木システム科		10	5	4	4	100.0	100.0
			木造建築科		10	7	5	5	100.0	100.0
		米子校	自動車整備科	(1 年生)	25	15				
				(2 年生)	25	(11)	11	10	90.9	100.0
			設計・インテリア科		20	8	7	7	100.0	100.0
			デザイン科		20	9	8	7	87.5	90.0
学卒者等対象 計					150	70	42	39	92.9	97.6
障がい者	1 年制 等	倉吉校	16 科 (総合実務科、就業支援科 等)		77	12	10	10	100.0	83.3
在職者	24 時間 等	倉吉校 米子校	44 コース (PC・事務・オーダーメイド)		564	297	260			

（2）主な就職状況（順不同）

ものづくり情報技術科 (有) エイブル精機 FDK (株) (株) 明治製作所 (株) 寺方工作所 (株) 千代エンジニアリング (株) コスモス情報システム	土木システム科 (株) 井木組 (株) おかだ 正田工業 (有) 岡島建設 (有)	木造建築科 福山建築 金盛建築 (株) 池内 (2名) (株) 則永工務店
自動車整備科 西部ホンダ販売 (有) (株) ネクステージ米子店 山陰スバル (株) 鳥取トヨペット (株) 鳥取ダイハツ販売 (株) 山陰車輛整備 (株) (有) カジマ自動車	設計・インテリア科 中央建設 (株) 米子店 (株) ティビエム (株) 岩崎組 (株) 石田コーポレーション 加藤住建 大松建設 (株) (株) 島津組	デザイン科 ICティアラム (株) みつやなぎ印刷 (同) (株) フーズマーケットホック夜見店 (公財) 鳥取県文化振興財団 今井印刷 (株) アクティオ (株) 鳥取県立美術館 富士印刷 (有)

2 令和7年度の取り組み

(1) 学卒者等対象訓練入校状況（離職者対象訓練を除く）

（単位：人、％）令和7年9月現在

対象	期間	校名	訓練科名		定員	入校 (進級)
学卒者等 (施設内)	1 年 ・ 2 年	倉吉校	ものづくり情報技術科	(1 年 生)	20	2
				(2 年 生)	20	(8)
			土木システム科		10	9
			木造建築科		10	8
		米子校	自動車整備科	(1 年 生)	25	11
				(2 年 生)	25	(13)
			設計・インテリア科		20	9
			デザイン科		20	12
学卒者等対象 計					150	72 内(21)
障がい者	1 年制等	倉吉校	16 科 (総合実務科、就業支援科 等)		77	10
在職者	24 時間等	倉吉校 米子校	57 コース (PC・事務・オーダーメイド)		620	199

(2) 訓練科の新設及び拡充

令和7年度鳥取県地域職業訓練実施計画において、DX化など企業・労働者を取り巻く環境変化や、技術革新の進展等を踏まえた人材育成に継続的に取り組んでいくことが重要であるとされていることを踏まえ、訓練内容の新設・拡充を行った。

離職者対象訓練

訓練科名	内容
(新) ITエンジニア養成科 [定員：2名] (24か月)	プログラミング技術やシステム設計手法等、ITスキル標準レベル2以上（基本情報技術者試験（国家試験）レベル）の専門的な知識・技術を習得する。

在職者向け訓練

訓練科名	内容
(拡充) VBAプログラミング科 (西部) [定員：10名] (24時間)	エクセルで行う定形業務を自動化することが可能なVBAプログラミング（応用）の修得を目指す。

31鳥取							
令和4年度							
目標		実績					
目標管理の指標	訓練実施計画数	訓練受講者数	就職者数	就職率		執行率	
就職率60%以上 (訓練修了後 3ヶ月時点)	37 件	14 人	4 人	40.0%	やや不十分	37.8%	低
評価	D	令和6年度訓練計画数への反映	原則 7 %減		令和6年度委託費への反映	対前年度より減額	
令和4年度から 令和5年度の見直し内容	令和 4 年度において、訓練開始後に進路変更を希望するケースが見られたことから、令和 5 年度においては進路変更が生じないよう、より丁寧に対話・面談を重ね、受講生の自発的な意思に基づく就職希望を確認するようにした。						
就職率60%達成のための改善策(A評価・B評価・C評価・D評価のみ)	訓練前の説明と意思確認を丁寧に行い、委託先企業の見学を勧めた。また訓練開始後早期に面談を開始の上、対話形式で本人の意思を確認しながら目標を設定し、面談を重ねて必要な軌道修正しながら当初の目標を達成できるよう支援した。						
令和5年度							
目標		実績					
目標管理の指標	訓練実施計画数	訓練受講者数	就職者数	就職率		執行率	
就職率55%以上 (訓練修了後 3ヶ月時点)	30 件	4 人	3 人	75.0%	優良	13.3%	低
評価	B+	令和7年度訓練計画数への反映	原則 3 %減		令和7年度委託費への反映	CPにより調整	
令和5年度から 令和6年度の見直し内容	・ 訓練施設への通所困難者等を対象に、 O A ビジネス科のe-ラーニングコースを新設し、障害の様態に応じた訓練機会の確保を図った。 ・ また、同コースにおいて通信機器の貸与に係る県費による対応を予算措置し、受講促進を図った。 ・ さらに O A ビジネス科（集合型及びeラーニング）が定員を下回ったことによる中止とならないよう、定員を大きく下回った場合の委託費の県費による一部補填を予算措置し、訓練機会の確保を図った。						
就職率55%達成のための改善策(C評価・C-評価・D評価のみ)							

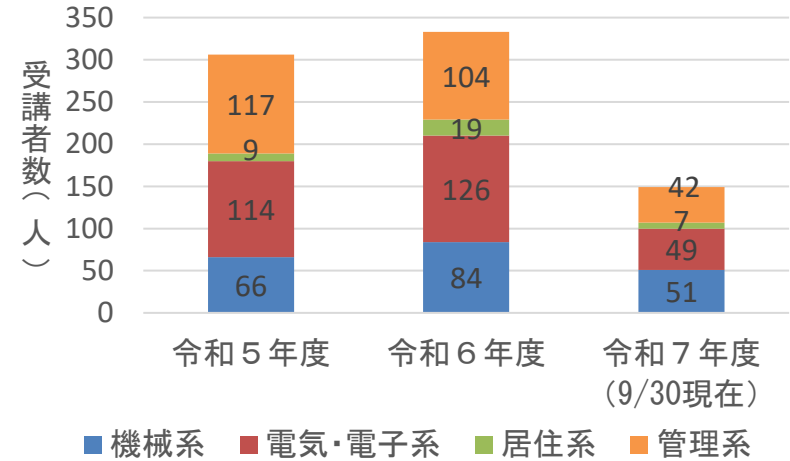
在職者訓練実績(ポリテクセンター鳥取)

■年度別コース数及び受講者数

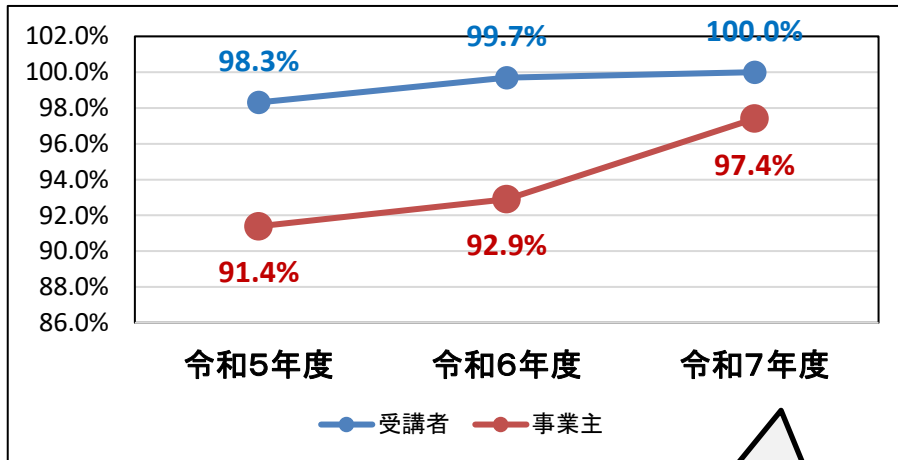
項目	受講者数(人)		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
機械系	66	84	51
電気・電子系	114	126	49
居住系	9	19	7
管理系	117	104	42
合計	306	333	149
延べコース数	45	54	31

■系別受講者数(人)

(令和7年9月30日現在)



■受講者・事業主の満足度の推移



【役に立った理由】

- ・【受講生】図面を素早く綺麗に作成する方法を学べた。
- ・【受講生】仕事をする上で、判断材料が増えた。
- ・【受講生】現場での設備故障原因調査に役立つ知識、技術を得ることができた。
- ・【事業主】普段、OJTの時間がとれないため、講習が役立った。
- ・【事業主】商品の開発や設計を効率的にできるようになった。
- ・【事業主】知識を習得したことで、作業効率が向上している。

【改善してほしい点】

- ・【受講生】内容が多いため、もう少し期間があっても良いかと思います。
- ・【受講生】進行ペースが早く、ついていけなかったため、少しペースを遅くしていただきたい。
- ・【事業主】開催頻度が年一回だと日程調整が難しいので、半期に一度あると参加させやすいです。
- ・【事業主】上半期での開催を希望します。

令和7年度 ● 受講者満足度(9月末現在)
● 事業主満足度(6月末現在)

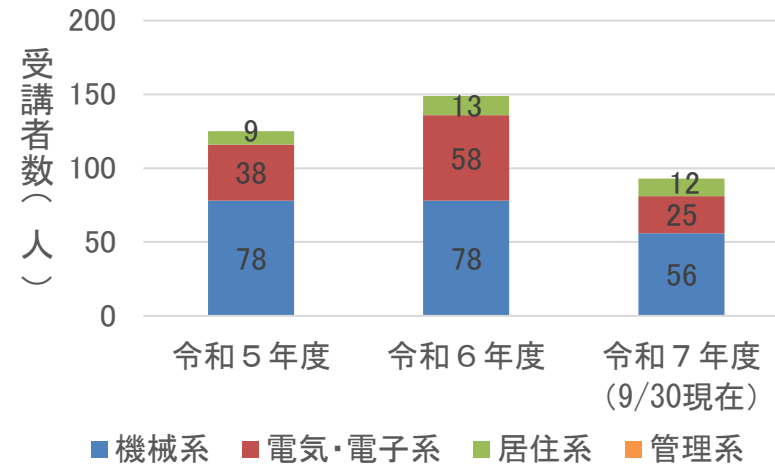
在職者訓練実績(ポリテクセンター米子)

■年度別コース数及び受講者数

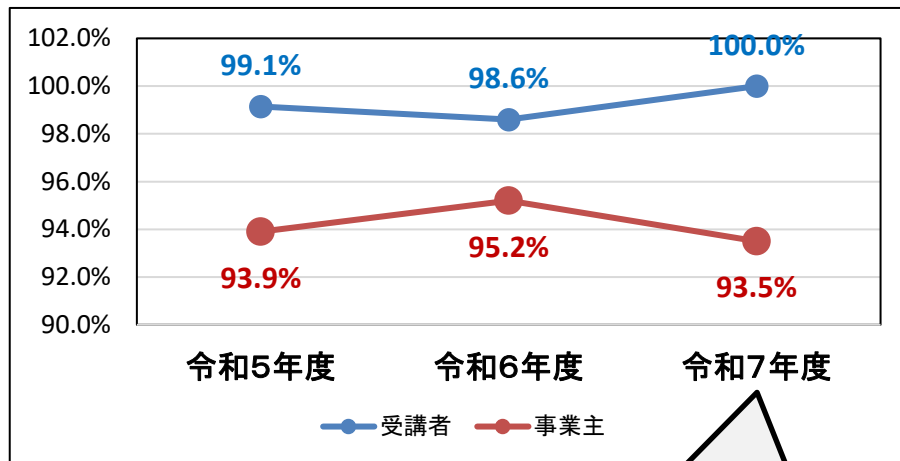
項目	受講者数(人)		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
機械系	78	78	56
電気・電子系	38	58	25
居住系	9	13	12
管理系	0	0	0
合計	125	149	93
延べコース数	25	25	17

■系別受講者数(人)

(令和7年9月30日現在)



■受講者・事業主の満足度の推移



令和7年度 ●受講者満足度(9月末現在)
●事業主満足度(6月末現在)

【役に立った理由】

- ・【受講生】どんな構造がどんな感じで動きこわれやすいのかわかりやすかった。
- ・【受講生】自己流でやっていたものが非常に効率が悪い事がわかった。作図の时间短できそう。
- ・【事業主】会社では教えられない専門的な知識を学べたと感じます。
- ・【事業主】機械保全について、他社様の意見ややり方を、聞けたので大変参考になった。保全についての意識も以前より関心が増えたように思う。

【改善してほしい点】

- ・【受講生】鉄を置いたりする机がすこしの重さで傾くのでそこを改善してほしい。
- ・【事業主】テスト&トライの内容であれば、測定器具を備えてフィードバックできる環境があれば良かった。

在職者訓練の概要

受講者数
(令和6年度実績)

333人

受講者満足度
(令和6年度実績) 99.7%

事業主生産性向上度
(令和6年度実績) 92.9%

仕事を遂行する上で必要な専門的知識及び技能・技術の向上を図るための比較的短期間（2～6日程度）の職業訓練であり、企業の生産現場が抱える「生産工程の改善・改良」や「新たな製品づくり」、「新たな技術への対応」等の課題を解決するために、「機械分野、電気・電子分野、住宅分野」といった“ものづくり分野”における「設計・開発、加工・組立、工事・施工、設備保全」等に係る実習を中心とした職業訓練を実施しています。

■ ポリテクセンター鳥取が実施する在職者訓練

練

機械分野

機械製図／設計
2D CAD
3D CAD
切削理論

汎用加工
NC加工
溶接
測定



例：旋盤加工技術

加工実習を通して、製造現場で対応できる知識と技術を習得

電気・電子分野

制御工学
シーケンス制御
電気機器組立
AI活用
IoTセンサシステム構築



例：有接点シーケンス制御の実践技術

シーケンス図面の読み方・描き方ならびに、配線作業に関する実践的技術を習得

住宅分野

建築設計
(2次元、3次元CAD)
バリアフリー住宅の設計
木材／建築部材加工



例：実践建築設計2次元CAD技術

効率化、適正化、最適化（改善）に向けた図面作成の実習を通して、建築図面に関する作成技術を習得

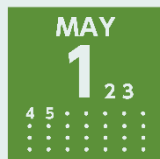
■ 訓練概要

訓練対象者



主にものづくり分野の中小企業等で働く方（企業の生産活動等における技能・技術者等）であって、指導的・中核的立場にある者又はその候補者

訓練期間



訓練コースによって異なるが、平日を中心に比較的短期間（2～6日間）、企業の要望によっては土日・夜間にも設定

訓練実施場所



ポリテクセンターの実習場など

訓練内容



主にものづくり分野の生産性や技術力の維持・向上に係る課題に対応した技能等を、実習により習得できる訓練内容

受講料



6,500円～46,500円
※コース内容や訓練時間等によって変動

・訓練コースは、地域の人材育成ニーズを踏まえ設定し、PDCAサイクルにより毎年度、見直しを行っています。
また、事業主や事業主団体の要望に応じて、訓練内容・日程・時間帯を個別に相談しながら計画、実施するオーダーメイドセミナーについても積極的に取り組んでいます。

生産性向上支援訓練の概要

受講者数 **570人**
(令和6年度実績)

受講者満足度 **99.3%**
(令和6年度実績)

事業主生産性向上度 **88.4%**
(令和6年度実績)

企業が生産性を向上させるために必要な知識等を習得する職業訓練です。

全国のポリテクセンター等に設置した生産性向上人材育成支援センターの担当者が、企業ごとの異なる課題や人材育成ニーズに応じてオーダーメイドで訓練コースを設定し、民間機関を活用(民間委託)して実施します。

- 70歳までの就業機会の確保に向けた、中高年齢層の従業員の“生涯キャリア形成”を支援する「ミドルシニアコース」を実施しています。
- DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進に資する人材育成を支援する「DX対応コース」を実施しています。

■訓練概要

訓練実施場所



企業の自社会議室やポリテクセンターの教室 など

訓練時間



6時間～30時間
※IT業務改善は4時間～30時間

受講料

(1人当たり・税込)



3,300円～6,600円
※IT業務改善は、2,200円～4,400円

実施機関



民間のコンサルティング会社、研修会社、大学 など

■訓練目的・コース例



「生産・業務プロセスの改善」

- ・生産現場の問題解決 ・品質管理基本/実践
- ・テレワークを活用した業務効率化 など

「横断的課題（組織マネジメント）」

- ・後輩指導力の向上と中堅・ベテラン従業員の役割
- ・成果を上げる業務改善 など

「売上げ増加」

- ・マーケティング志向の営業活動の分析と改善
- ・提案型営業手法/実践 など

「IT業務改善」

- ・表計算ソフトのマクロによる定型業務の自動化
- ・集客につなげるホームページ作成 など

・従業員1人からでも受講可能なオープンコースも実施しています。

情報収集対象の産業分野

応募倍率の高いものの職業訓練修了後の就職率が低いという問題を抱えているデジタル系の訓練を対象とした。

情報収集（ヒアリング）実施状況

- ヒアリング実施時期 令和7年8月～9月
- ヒアリング実施者 鳥取労働局、鳥取県、高・障・求機構鳥取支部
- ヒアリング先 令和6年度中に終了したデジタル系にかかる訓練修了者、訓練修了者採用企業、訓練実施機関。

【デジタル系】

- ①訓練修了者（回答者数） 29名

対象の訓練修了者のうち関連事業所に就職した70名に対してアンケートを実施。

- ②訓練修了者採用企業（回答事業所数） 29社

対象の訓練修了者を採用した事業所69社に対してアンケートを実施、回答事業所に対して電話、訪問によるヒアリングを実施。

- ③訓練実施機関 3機関

全ての実施機関に訪問ヒアリングを実施（公共職業訓練（委託訓練）3機関 求職者支援訓練2機関）

【質問】

- ・デジタル系訓練を受講する際や就職する際不安だったこと。
- ・デジタル系訓練・就職を選んだ決め手。

【訓練受講生からのご意見】

- 求人があるか、希望職種に就職できるか等の不安がほぼ全員の方が思われていた。→グラフ1
 - 決め手は「事務系職種に就職したい」「事務系以外の職種にも必要」「資格取得したい」に対し8割以上の方が「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を選択。→グラフ2
- 「受講内容だけでは職種によっては足りない知識が沢山あると聞かされ、就職できるか不安でした。」
「未経験だったため、就職先が見つかるか不安だった。」

【検討課題等】

適切な情報発信。訓練説明会への参加勧奨、訓練前キャリアコン窓口の利用やハローワークの職業相談窓口での丁寧な説明。

訓練受講前に求人の動向を把握し、希望職種や必要なスキルの洗い出しも必要。

訓練前

就職後

訓練内容のうち就職後に役立ったこと又は活用されなかったこと。

- 「オフィスソフト」「ITビジネス基礎知識」「ビジネススキル・社会人基礎」については6割近くの方が、「役立った」、「どちらかといえば役立った」と回答。「プログラミング技術」についてはほとんどの方が「活用されなかった」と回答。→グラフ3
- 「webデザイナー、webマーケターとして就職したので、フォトショ・イラレ・HTMLやCSSは学んでおいて良かった。」「ITリテラシーやクラウドは、まさに仕事に直結する分野なので、基礎を学べて今役に立っている。」「事務では主にエクセルを使ったデータ管理が多く、役立ちました。あとはフライヤーデザインや名刺作りなどもさせていただきデザイン系の勉強も役に立ちました。」「Webデザインと関係ない部署なので、Webデザインの知識は活用されない。」「今の職場が、独自のシステムのみ使うため。」

オフィス系の内容や、ITビジネス基礎、ビジネスマナー等が現場でも役立っている。

一方、就職先のシステムの違いや、学んだ内容と違う部署等に就職（配属）されて、生かされていないという声もある。

必要なスキル

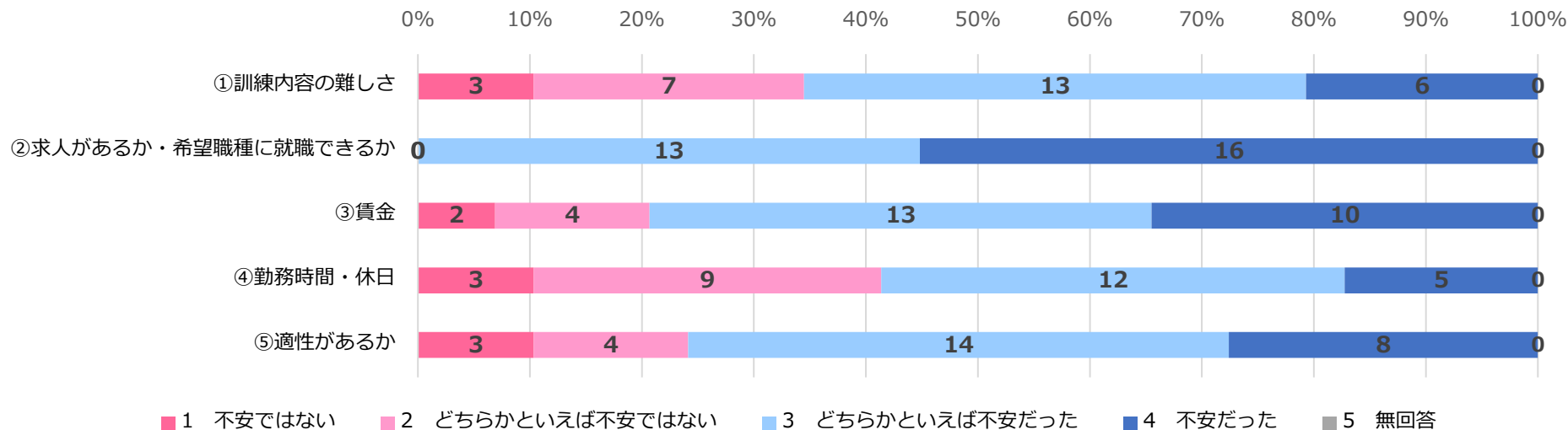
- ・就職後に感じたさらに充実させたほうが良いと思う知識・技能。
- ・就職支援等。

- 「ワード」「エクセル」「コンピュータ基礎知識」「ビジネスマナー・コミュニケーション」といった内容が多くの方が必要と感じている。→グラフ3（詳細）
 - ITの基本情報や、JavaScript、WordPress、生成AI等、必要と感じているものが様々。会社によって専門のシステムが入っていることも多い。
 - 就職支援に関しては、8割程度の方が「役立った」、「どちらかといえば役立った」と回答。→グラフ4
- 「斡旋される企業がほぼ地元のみであり、リモートワークも含んだ全国に渡っての紹介があっても良いかと思います。」「模擬面接は受講してとても実際の面接で役に立ちました。」

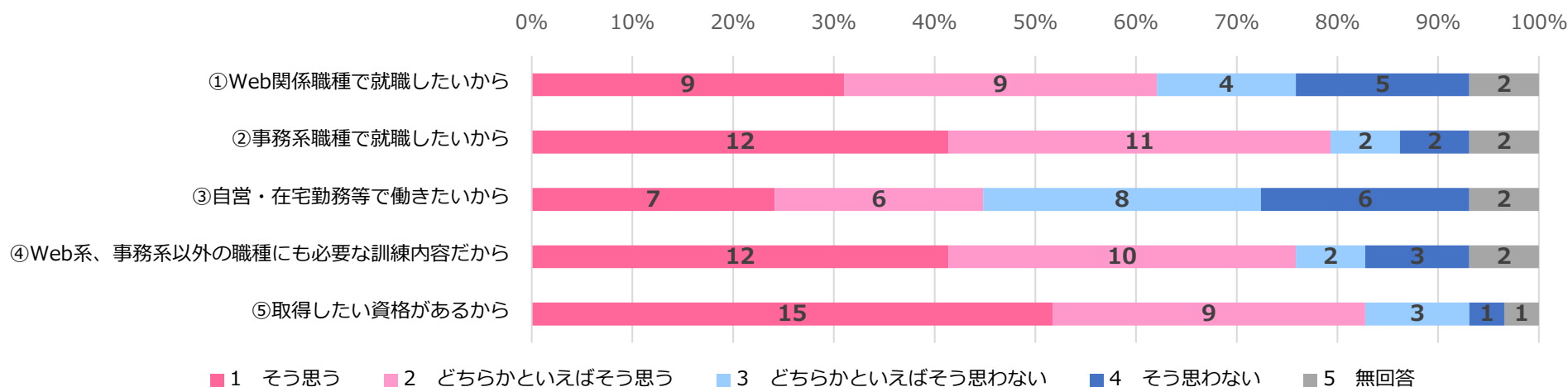
就業先によって必要なスキルは様々で個別のきめ細やかな就職支援が必要。

Webデザイン等の専門職の求人は多くないため、幅広く視野に入れることが必要。（地域・職種等）

グラフ1 訓練を受講する際や、就職される際に不安だったこと

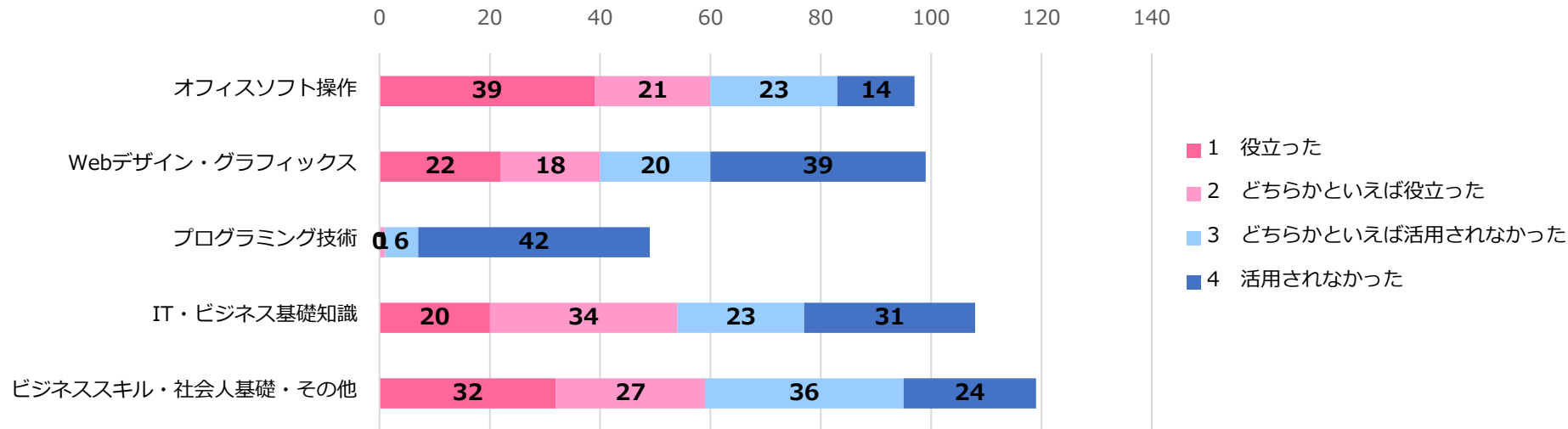


グラフ2 受講された訓練を選んだ決め手について

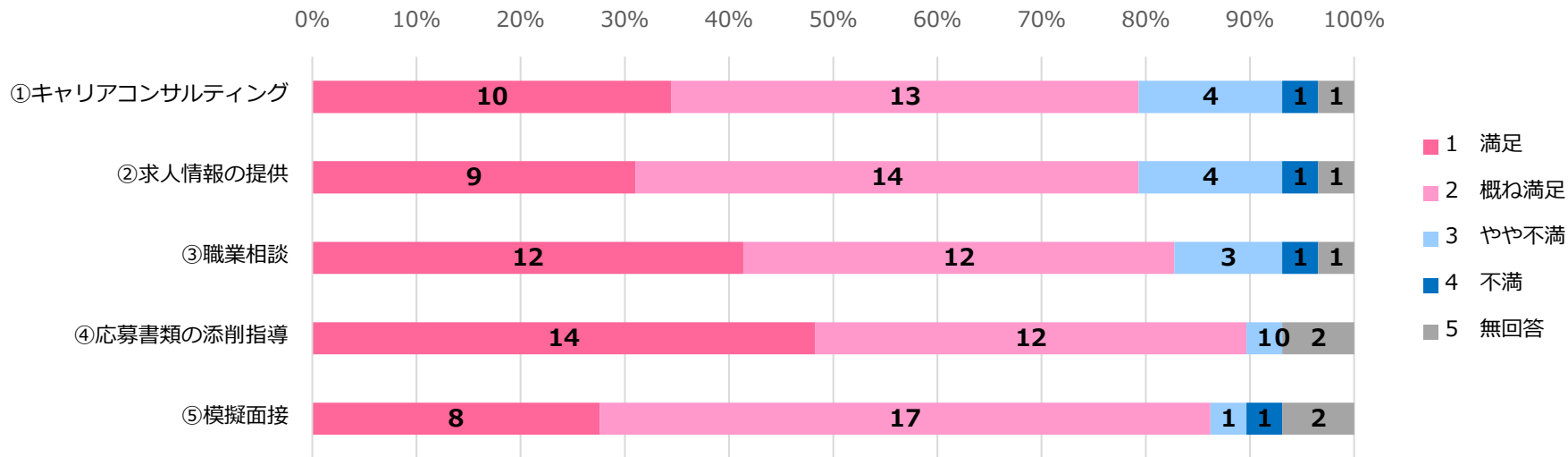


グラフ3 訓練内容のうち就職後に役立ったもの、活用されなかったもの

※項目については別紙参照


グラフ4 就職支援について期待に沿う内容でしたか

※項目については別紙参照



【質問】

【採用企業からのご意見】

【検討課題等】

期待

訓練修了生の採用に
当たり期待している
こと。

- 一定の知識・技能を習得していることにより、早い段階で即戦力となることを期待されている。→グラフ6
「情報系の知識を学んでいない方と比較して、早期に自立し戦力として業務に携われるため。」「基本的なパソコンスキルやビジネスマナーを身に付けていること、また向上心や学習意欲が高く、即戦力でなくとも、ある程度の期間でスキルアップして戦力になってくれることが期待できるため。」

採用後

訓練により得られた
知識・技能は役立っ
ているか。

- パソコン操作やコミュニケーション能力について高い評価をしている企業が多数。→グラフ7
「訓練修了者はパソコンの基本から体系的に学習しているため、基本操作ができることはもちろん、応用や発展的な利活用についても比較的短期間で身に付けることができるように感じる。」
「パソコンスキルに関して操作手順は覚えてるが、その理由を知らないので応用が効かないケースが散見される」

求めるスキル

訓練中により一層習
得しておくことが望
ましい知識・技能に
ついて。

- 「オフィスソフト」「ITビジネス基礎知識」「ビジネススキル・社会人基礎」については、7割程度が「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を選択。→グラフ8・8（詳細）
「全般的なスキルの一般知識や考え方、概念、危険性などを覚えておいてほしい。具体的な作業に必要なスキルは就業してからでも深められるため、どちらかといえば就業がゴールではなく、そこで学ぶ姿勢を持ち続けることを意識させてほしい。」
「ウェブに情報を公開することの影響や重要性、また顧客情報を取り扱うことの重要性や危険性など、方法論ではなく心構えについてしっかり認識させてもらいたい。」

基礎的な知識や技術を身に
着けていることで、早い段
階で即戦力となることを期
待されている。

採用企業によって必要な資
格、レベルが異なるため、
採用後のミスマッチ防止の
ため、応募時に企業のニー
ズや求められているレベル
の理解が必要。

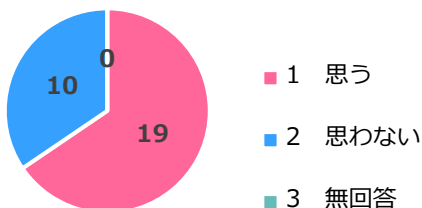
採用企業の多くはビジネスマ
ナー、コミュニケーション能
力を必要と捉えている。
また、情報セキュリティー
等のITビジネス基礎知識を
重要と捉える企業が多数。

オフィスや基礎的なパソコ
ン操作は最低ラインとして
必要と考える企業が多数。

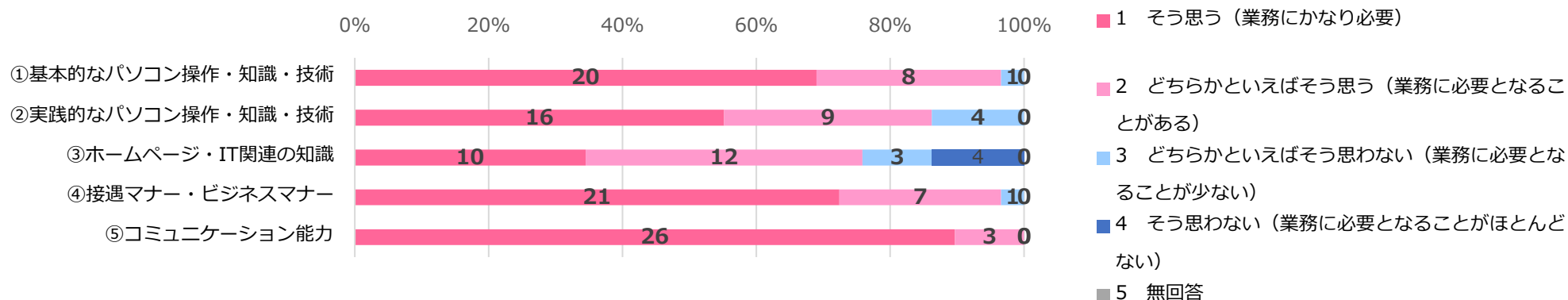
さらに訓練中は基礎的なこ
とを学ぶため、企業内で学
びステップアップしていく
ことの認識も必要。

グラフ5 訓練修了生を積極的に採用したいと思うか

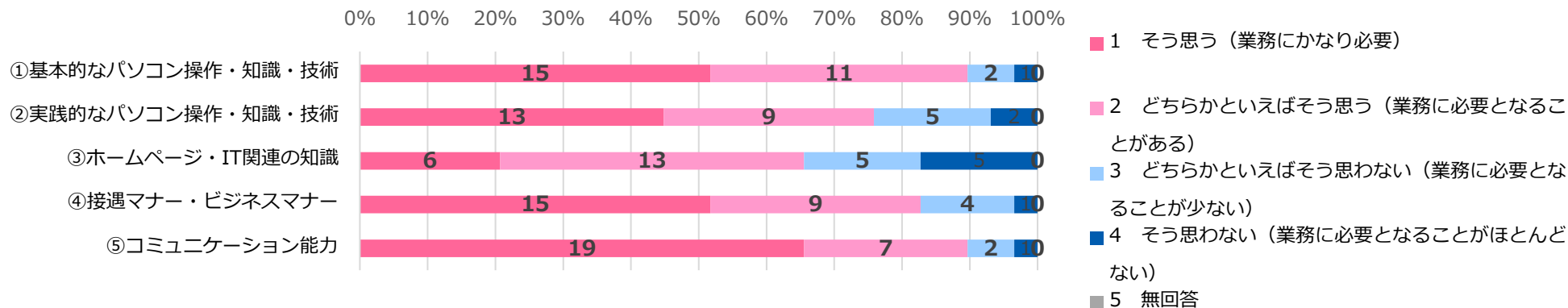
(採用企業)



グラフ6 未受講者（未経験者）を採用する場合と比較して訓練修了者を採用する場合に、期待すること

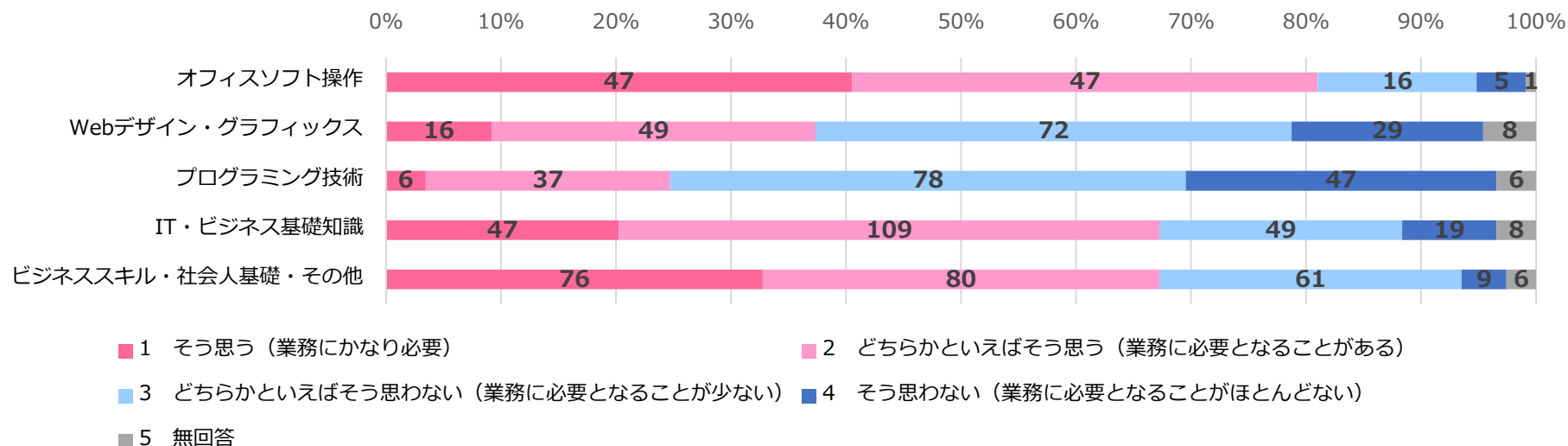


グラフ7 採用した訓練生が身に付けている知識、技能等のうち採用後に役立っているもの

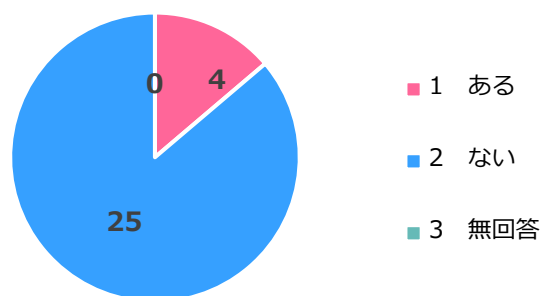


グラフ8 訓練中に、より一層習得しておくことが望ましい知識技能等について

※項目については別紙参照



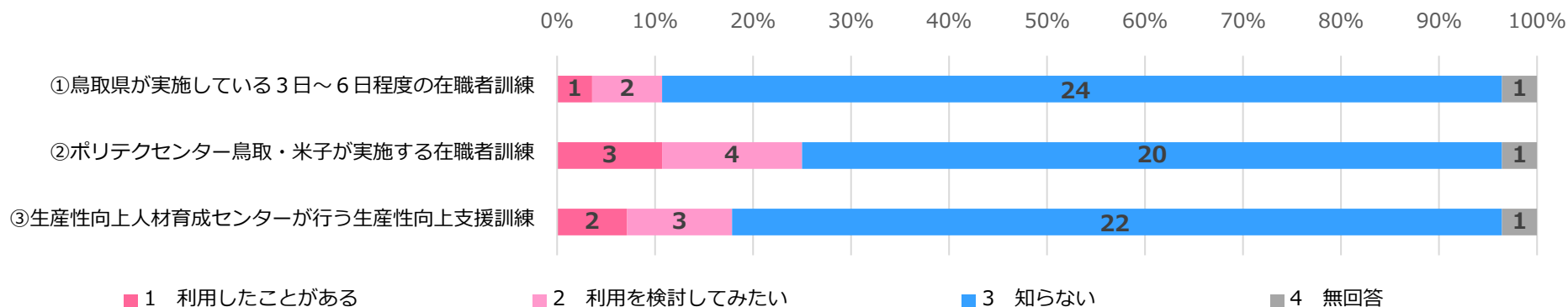
グラフ9 鳥取県では、eラーニングの訓練を行っています。就職後、貴社で在宅ワークが可能な業務はありますか。



在職者訓練として従業員に習得させたい訓練内容がありますか。

- ・メールの送受信
- ・ワード、エクセル、パワーポイント
- ・オフィス系ソフトのリテラシーの習熟
- ・Webマーケティング基礎知識
- ・データ分析、活用（Python等）
- ・ネットワーク知識
- ・ネットワークセキュリティ、情報セキュリティ
- ・経営全般の知識（経営戦略、企業と法務、システム戦略）
- ・接遇マナー、ビジネスマナー、コミュニケーション
- ・グループワーク

グラフ10 鳥取県で実施している在職者訓練をご存じですか



在職者訓練についての主な意見

とにかく知らなかった。またこれで知ったとして、簡略な手続きでの参加ができるなら有難い制度。

在職者訓練については、ECの現場で必要とされるデザイン制作、コーディングなどの技術を学ばせたい。
また、それに対する提案力、提案資料作りなど、作る以前の部分から学ばせたい。

職員が学習する機会は非常に貴重なため、様々な種類のコースがあるとありがたい。
その中でもオフィスソフト（特にエクセル）がやはり身近でよく使うため基礎コースから応用や分析など幅広くあるとよい。

【質問】

【訓練実施機関からのご意見】

【検討課題等】

訓練メリット

デジタル系訓練を経てデジタル系職種を目指すメリットとは何か。

- DX関係の幅広い知識の中で、あらゆる分野で必要となる基礎的な内容を習得できる。
「基本的なパソコンスキルだけでなく、情報セキュリティ、コンプライアンス、リスクマネジメントなど具体的な考え方を学び、かつビジネスマナーも身に付けている職業訓練生は、実務経験はなくても業務の理解や順応は高いと面接時に印象付けることができる。」
「DX関係の職種は特定の職種・部門に限らない。あらゆる分野で活躍できるデジタルツールの知識・操作技能・考え方を、基礎力として身に付けておくことはDX推進の大きな力になるのではと思います。」

実施状況

訓練実施にあたって工夫している点（募集段階、講師の手配、カリキュラム、就職支援等）。

- オフィス系の内容を取り入れたり、就職に有利になるようなカリキュラムの設定をおこなっている。
- WEB系の求人が少ないため、事務系職種（広告作成やWebサイト更新などの業務がある）等、幅広い職種での求人情報の提供等を行っている。
「Webデザインだけでなく、オフィス系の資格も取得できるようにカリキュラムを設定している。」
「資格試験を取得するのが最終目的ではないので、再就職した後に役立つ内容をカリキュラムに盛り込むようにしている。」

改善・強化

カリキュラムを改善するとすればどの点を改善したいか。

- オフィスソフト操作は全機関が履修すべきと感じている。
- IT・ビジネス基礎知識は8割の実施機関が履修すべきと考えている。
→グラフ11
- Webデザイナーの県内求人が少ないが、Webデザイナー等の専門職にこだわる方が一定数おられ就職活動が困難になる場合がある。
「資格試験取得に集中するあまり、就職活動がおろそかになってしまうケースがある点。」
「人口知能（AI）の技術をうまく使うと、業務効率化・生産性向上が見込まれることから、実施訓練コースに沿って、代表的なAIツールを選定し、カリキュラムに組み込めたらいいのではと思います。」

ハローワークでの訓練説明会は全実施機関が活用。

訓練受講のメリットについての情報発信。

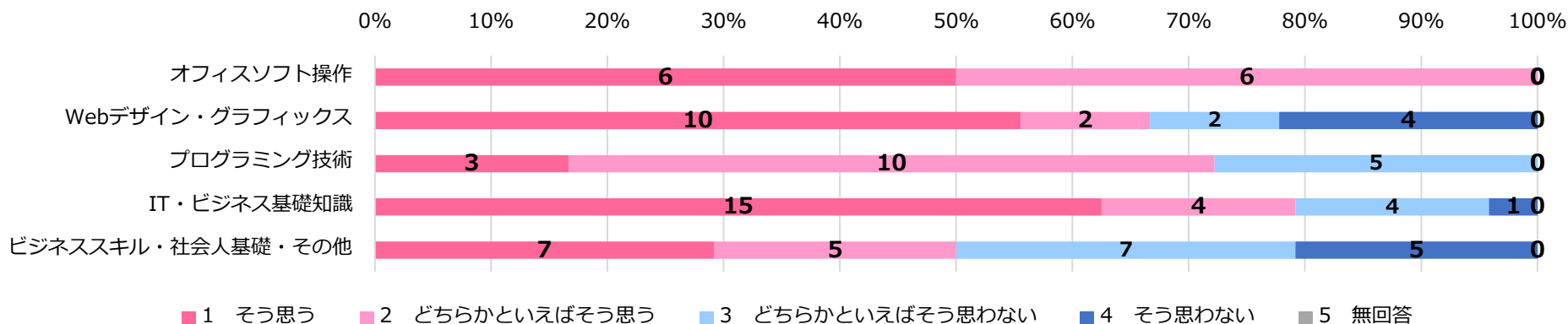
訓練受講希望者の不安を解消しつつ、カリキュラムの魅力、資格取得への近道であることの周知。

受講開始前からの就職先のイメージ付けが大切。

資格取得に取り組む一方でバランスの良い就職活動を行う必要がある。幅広い職種の求人情報提供や早期就職を目指した就職支援が重要。

ビジネスマナー、情報セキュリティ等のITビジネス基礎については企業ニーズが高いことを実施機関と共有。

グラフ11 デジタル系訓練を実施するにあたって、訓練受講生が就職を視野に入れた上で履修するべきだと思うカリキュラムについてお知らせください。



キャリアコンサルティングの状況（自由記述）

●キャリアコンサルティングの工夫点

- ・早い段階で自己理解を促し、仕事に対しての譲れる条件・譲れない条件を明確にすることをアドバイスしている。
- ・最初に計画を立てることで動き出しが早くなり、資格取得や就職活動にもプラスな影響ができると考えている。
- ・ゲームやロールプレイングなどでクラスメートの一体感を醸成することも重要と考え、実践しています。
- ・全訓練、前倒しで就職活動を行っている。求人票を持って来るよう指示したりして、キャリアコンをしやすい状況を作っている。

●キャリアコンサルティングで困っている点、対応方法

- ・資格試験取得に集中するあまり、就職活動がおろそかになってしまうケースがある点。対応方法として、受講生と一緒に求人検索をし、情報収集の仕方及び求人票の見方などのアドバイスをしている。
- ・自社で対応できない場合はハローワーク、サポステ、医療機関など関連機関の利用を促すようにしている。
- ・訓練カリキュラムについていけなくて、キャリアコンで悩みを話される受講生がいれば講師間で共有し、その受講生にどのようにアプローチすれば成長につながるかを話し合い、その後進捗状況も共有して成果を出しています。

訓練実施にあたっての国への要望、改善して欲しい点

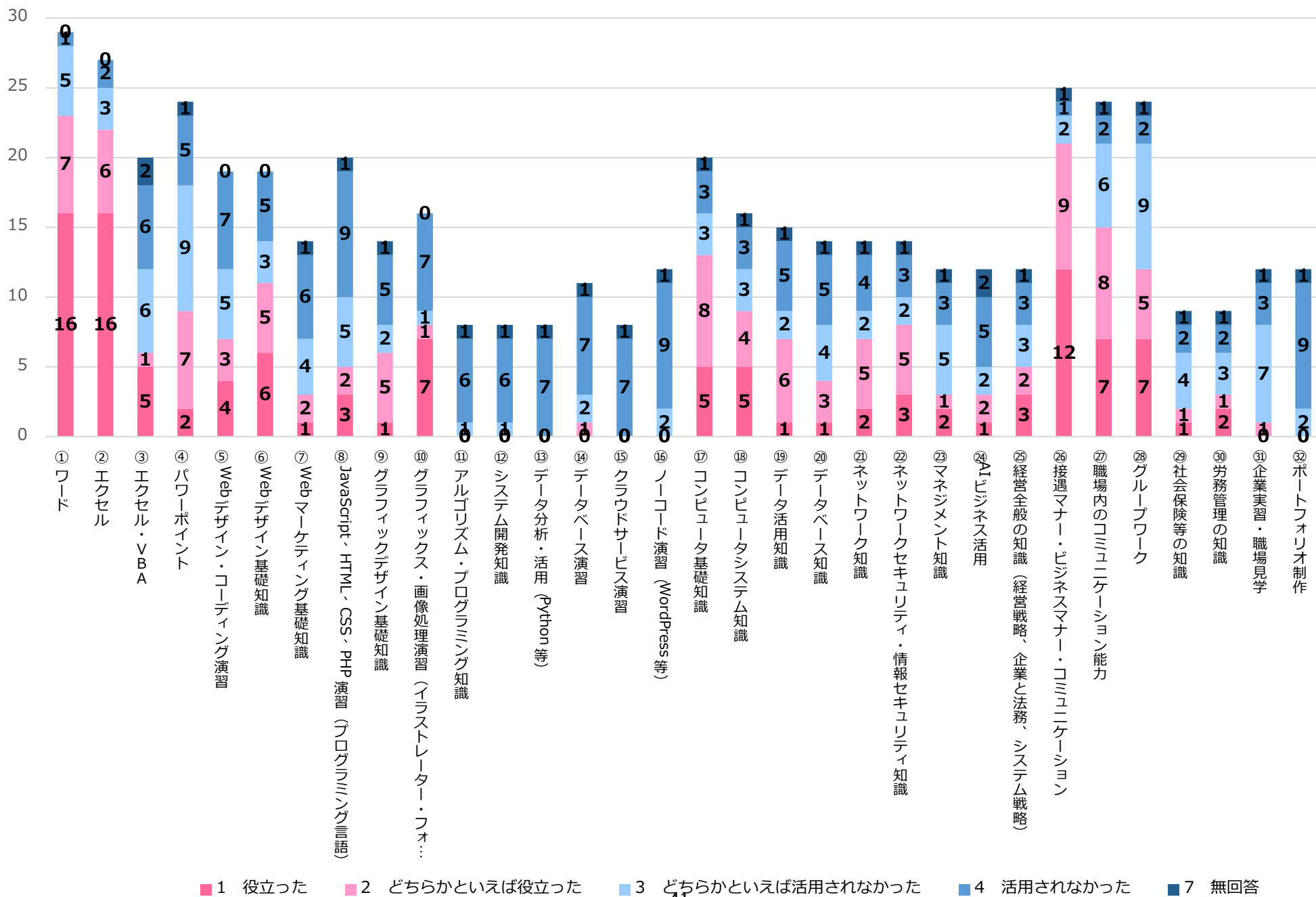
●就職率のカウントに関するもの

- ・求職者支援訓練では65才以上を分母から外す措置があるので、公共の委託訓練でもそうなってほしい。
- ・全体の就職率で奨励金の額が決まるのではなく、一人就職すると報酬が得られる仕組みになってほしい。
- ・公共の委託訓練の4か月以上の雇用のハードルが高いと感じる。

オフィスソフト操作	① ワード
	② エクセル
	③ エクセル・VBA
	④ パワーポイント
Webデザイン・グラフィックス	⑤ Webデザイン・コーディング演習
	⑥ Webデザイン基礎知識
	⑦ Webマーケティング基礎知識
	⑧ JavaScript、HTML、CSS、PHP演習（プログラミング言語）
	⑨ グラフィックデザイン基礎知識
	⑩ グラフィックス・画像処理演習（イラストレーター・フォトショップ等）
プログラミング技術	⑪ アルゴリズム・プログラミング知識
	⑫ システム開発知識
	⑬ データ分析・活用（Python等）
	⑭ データベース演習
	⑮ クラウドサービス演習
	⑯ ノーコード演習（WordPress等）
IT・ビジネス基礎知識	⑰ コンピュータ基礎知識
	⑱ コンピュータシステム知識
	⑲ データ活用知識
	⑳ データベース知識
	㉑ ネットワーク知識
	㉒ ネットワークセキュリティ・情報セキュリティ知識
	㉓ マネジメント知識
	㉔ AIビジネス活用
ビジネススキル・社会人基礎・その他	㉕ 経営全般の知識（経営戦略、企業と法務、システム戦略）
	㉖ 接遇マナー・ビジネスマナー・コミュニケーション
	㉗ 職場内のコミュニケーション能力
	㉘ グループワーク
	㉙ 社会保険等の知識
	㉚ 労務管理の知識
	㉛ 企業実習・職場見学
	㉜ ポートフォリオ制作

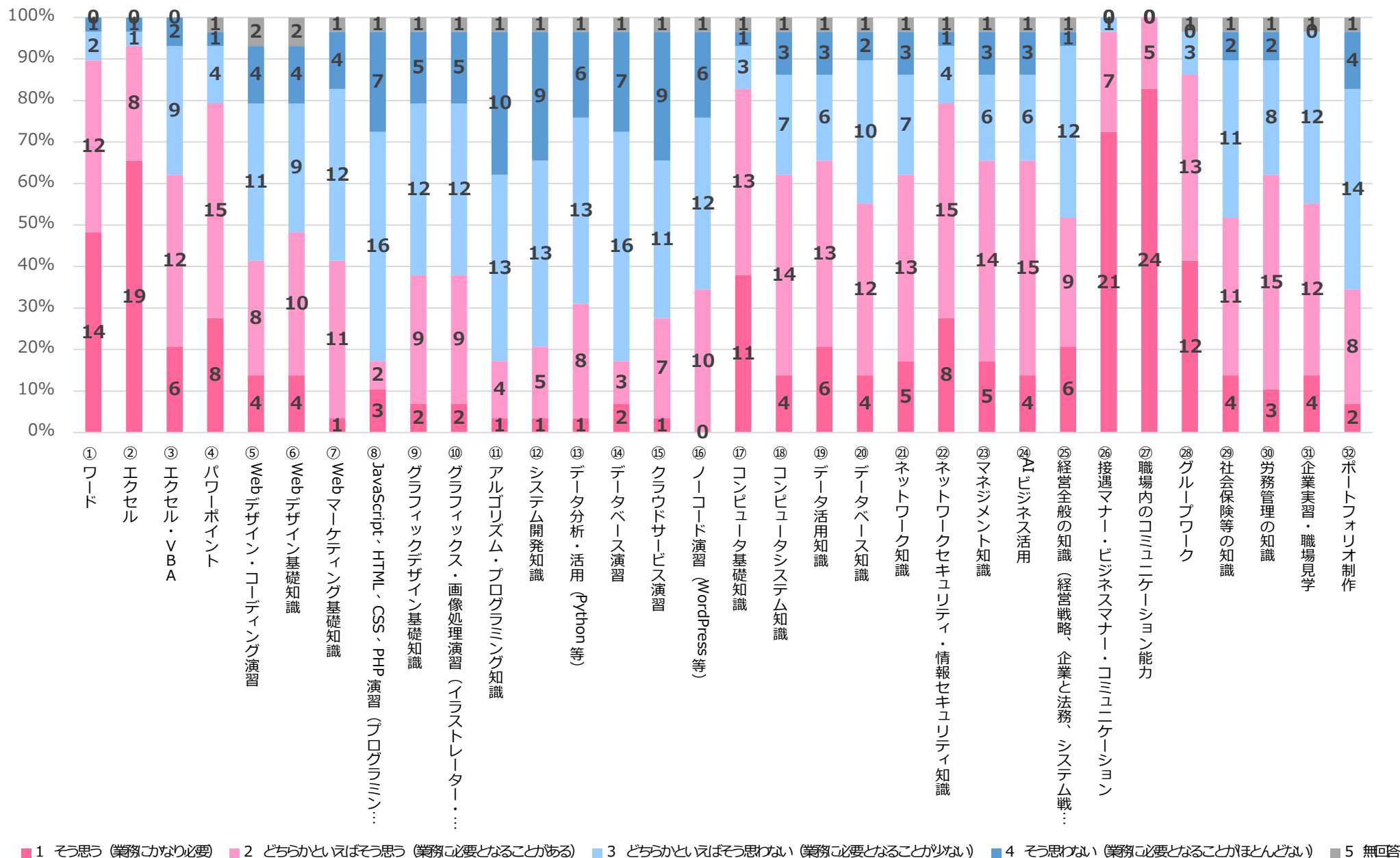
グラフ3（詳細） 訓練内容のうち就職後に役立ったもの、活用されなかったもの

（訓練修了者）



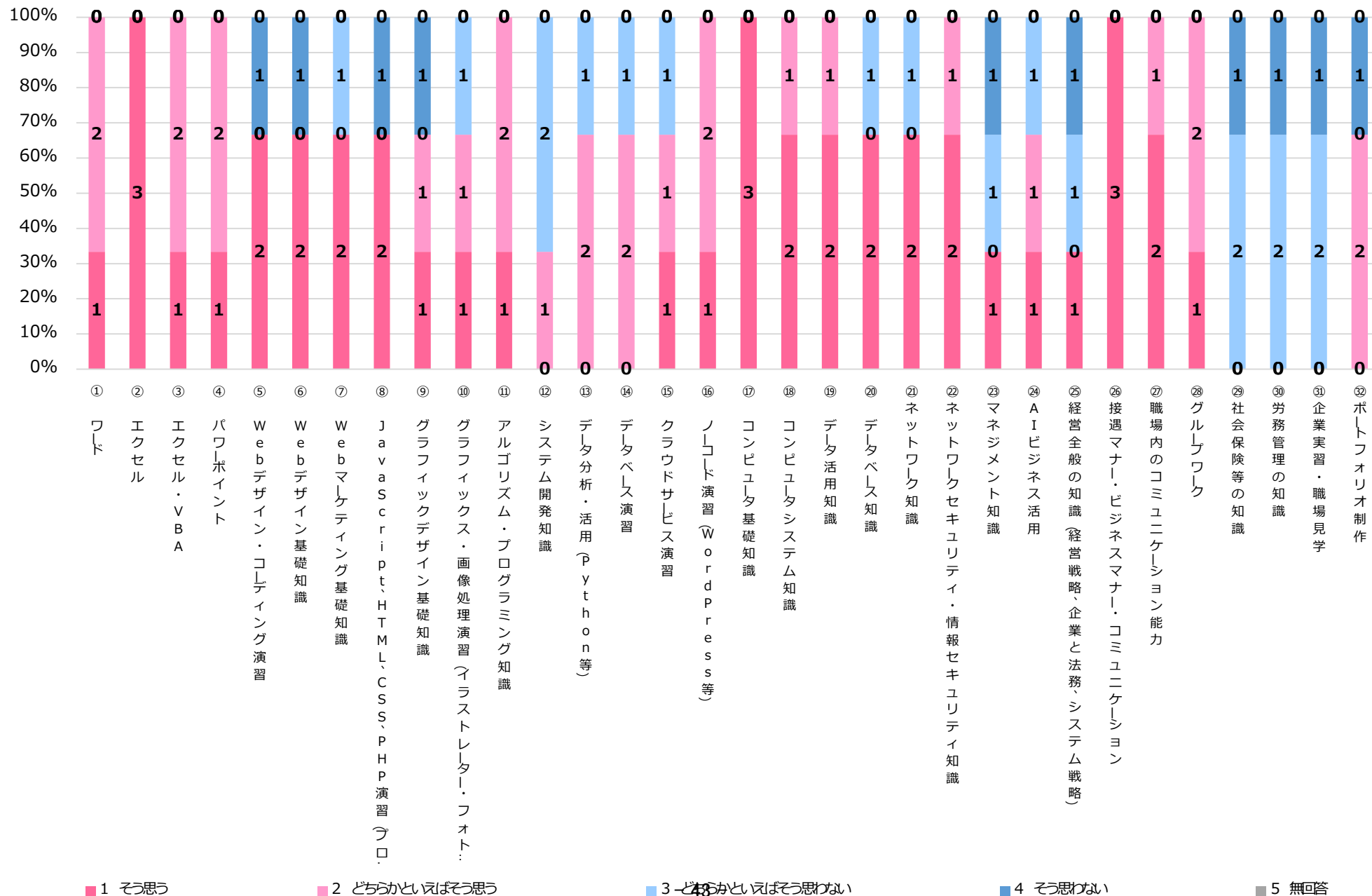
グラフ 8 (詳細) 訓練中に、より一層習得しておくことが望ましい知識技能等について

(採用企業)



グラフ11（詳細） デジタル系訓練を実施するにあたって、訓練受講生が就職を視野に入れた上で履修すべきだと思うカリキュラムについてお知らせください。

（訓練実施機関）



ヒアリング結果を踏まえた今後の対応について / デジタル系訓練

ヒアリング結果を踏まえて、今後、以下のような取組を行う予定。

【対応】

【ヒアリング結果】

＜訓練設定・周知に関するもの＞

- ・ 訓練内容の周知。
- ・ 適性に対する不安、実際の業務に生かせるか等の不安、求人少なさに対する不安解消。
- ・ 在職者訓練の周知に関するもの。

＜訓練カリキュラムの充実等に関するもの＞

- ・ 接遇マナー・ビジネスマナー・コミュニケーション能力に係る重要性に係る対応。
- ・ ネットワークセキュリティ・情報セキュリティの重要性に係る対応。
- ・ オフィスソフトの知識と技術の習得への対応。
- ・ 就職先のシステムの違いや、学んだ内容が生かされていないことへの対応。
- ・ 受講生の就職への意識付け。

＜就職支援に関するもの＞

- ・ 受講生の就職への意識付け。個別の就職支援等。
- ・ 訓練前から訓練中のキャリアコンサルティングの強化。
- ・ 効果的な就職支援のために、訓練実施機関とハローワークとの連携強化。
- ・ Webデザイナー等専門職にとらわれすぎない幅広い求人の提供。

- 訓練の情報はH W I Sのほか労働局、ハローワーク、県、機構のH Pでの周知を継続。ハローワークではL I N Eによる情報発信を継続実施。
- 訓練実施機関による受講希望者を対象にした訓練説明会を開催し、訓練希望者の不安の解消を図り、適切な情報を提供。
- 訓練実施機関によるハローワークの職員向け説明会を開催し、受講あっせんや求人開拓を担当する職員の理解を促進。
- リーフレットを活用した在職者訓練に係る周知の強化。

- 接遇マナー・ビジネスマナー・コミュニケーションに係るカリキュラムの重要性を共有。
- オフィスソフト・ネットワークセキュリティ・情報セキュリティの知識と技術の重要性を共有。
- Web関連の専門的な知識の習得は、就職に向けた有効なアピールポイントとなることを周知。
- 受講生が訓練内容を理解し就職に結びつけるために、習得できるスキル（資格等）の可視化。
- Job-Tagの活用推進。

- 訓練開始前のキャリアコンサルティング、ジョブ・カード作成支援の徹底。
- 訓練開始後早い段階からの求職者担当者制などによる個別のきめ細やかな就職支援を推進。
- 採用企業向けに発行する訓練情報リーフレットの充実。
- 求人企業が求めるスキル（資格等）の可視化が必要。求人票の詳細な記載。
- 訓練修了者歓迎求人等の確保を推進。
- 企業実習に係る実習促進奨励金の利用勧奨。

【参考】令和8年度計画策定に向けた課題整理

令和7年度計画の実施方針と取組状況

令和7年度実施計画

課題	実施方針
①応募倍率が低く、就職率が高い分野がある。 「介護・医療・福祉分野」	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨の強化が必要。 ・訓練希望者の不安の解消のため、受講希望者向け説明会や、適切な情報提供等の実施。
②応募倍率が高く、就職率が低い分野がある。 「デザイン分野」 (デジタル系)	<ul style="list-style-type: none"> ・受講希望者のニーズに沿った適切な訓練を勧奨できるようハローワーク窓口職員の知識の向上や事前説明会・見学会の機会確保を図る。 ・訓練開始後早い段階での個別の就職支援や、訓練修了者歓迎求人等の確保を推進する。
③委託訓練の計画数と実施に差がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・開講時期の柔軟化、受講申込締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報（募集パンフレットの見直し）を図る。
④デジタル人材が質・量とも不足している。	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル人材の計画的な育成が必要なことから、職業訓練のデジタル分野への重点化を進め、一層のコース設定の促進を図る。

令和7年度取組状況

- ・訓練募集期間中に訓練実施機関による受講希望者向け説明会を開催。
 - ・地域協議会ワーキンググループのヒアリング結果を訓練実施機関に周知。
 - ・介護分野については、職場見学等促進奨励金の周知を行い活用を勧奨。
-
- ・訓練相談窓口職員及び求人受理部門職員の知識の向上を図り、適切な受講勧奨を実施するため、訓練実施機関によるハローワーク職員向け説明会を実施。
 - ・中長期的なキャリアプランをイメージした就職支援を実施するために、訓練前キャリアコンサルティングを確実に実施することを推進。
 - ・訓練受講中のハローワークによる個別就職支援を強化。
 - ・全ての訓練コースで基礎的デジタルリテラシーのカリキュラム設定を必須とし、それに伴う委託費等の上乗せを実施。
-
- ・「ホームページの更新」といったDX関係の業務について求人票への記載、訓練修了者歓迎求人等の確保を推進。
-
- ・委託訓練の開講時期の柔軟化や受講申込締切日から受講開始日までの期間の短縮等、応募・受講しやすくする対応を鳥取県と協議すると共に、求職者支援訓練の日程、訓練内容等について事前連絡票によるハローワークと実施機関との調整を推進。
 - ・募集パンフレット見直しとして、求職者支援訓練コース案内に詳細版リーフレットを添付。
-
- ・デジタル分野の訓練コースの委託費等の上乗せ等の周知により、職業訓練の設定を勧奨。
 - ・求職者支援訓練におけるIT分野の訓練コースの設定勧奨。

令和 8 年度鳥取県地域職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）

令和 7 年度計画に挙げた課題と令和 6 年度の実施状況

**応募倍率が低く、
就職率が高い分野**

介護・医療・
福祉分野

応募倍率が66.0%と向上（R5は58.5%）。
就職率は90.0%と向上（R5は86.0%）。

**応募倍率が高く、
就職率が低い分野**

デザイン分野
(デジタル系)

営業・販売・
事務分野

デジタル系：応募倍率は90.5%と高水準
（R5は97.1%）。
就職率は71.1%と向上（R5は61.7%）。
営業・販売・事務系：応募倍率は105.9%
と高水準（R5は99.8%）。
就職率は71.3%と向上（R5は63.1%）

在職者訓練の周知に課題があり。

求職者支援訓練のeラーニングコースの
認定率が増加傾向。

デジタル人材が質・量とも不足、地方
におけるデジタル化が課題。

評価・分析

応募倍率	介護・医療・福祉分野について 66.0%と上昇しており、応募倍率 が 改善傾向 にある。【A】【B】
就職率	比較的 高水準 で推移。

応募倍率	デジタル系について、高応募倍率 が 改善傾向 。 営業・販売・事務系について、 高 水準 で推移。
就職率	デジタル系における就職率は 71.1%で向上しており、 改善傾向 。 営業・販売・事務系における、就 職率は71.3%で向上しており、 改 善傾向 。 【C】【D】【E】

令和 8 年度の公的職業訓練の実施方針（案）

A 訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨の
継続実施が必要。

B 訓練希望者の不安の解消や、ハローワーク窓口
職員の専門性の向上のため、訓練実施機関による説
明会等の積極的な開催の継続が必要。

C 資格取得等の専門的な知識の習得は、就職に向
けた有効なアピールポイントとなることを周知。

D キャリアコンサルティング、ジョブ・カード作
成支援による早期の目標の明確化が必要。訓練開
始後早い段階での担当者制による個別の就職支援
や、訓練修了者歓迎求人等の確保等の取組推進が
必要。Bの措置も併せて実施が必要。

E 求人票の詳細な記載による求人企業が求めるス
キル（資格等）の可視化が必要。

F 対象となる企業に情報が届くように、広報活動をより充実させる必要がある。

G 通所の訓練とのバランスを検討する必要がある。（上限率の設定。）

H デジタル人材の計画的な育成が必要なことから、引き続きニーズに沿った効
果的な訓練コースの設定が必要。

県内企業のリスキリング推進及びデジタル人材育成に向けた令和7年度の取組

令和7年11月10日
鳥取県雇用人材局産業人材課

1 県内企業の人材力強化に向けたリスキリング実践・定着サポート事業

県内企業の自律的なリスキリング実践・定着を推進し、企業の成長につなげるため、企業個々の課題に沿ったリスキリング推進人材の育成及びリスキリングに取り組む環境づくりを伴走支援する。

(1) リスキリング定着・実践支援事業

区分	内容
「リスキリングサポート窓口」の運営	地域のキャリアコンサルタント団体が県内企業を訪問し、継続的に課題聞き取り・助言を行うとともに、県、商工団体等の各支援施策に誘導する。 ・県内企業への訪問サポートを実施中（現在32社支援）。 ・人材育成の重要性を幅広く周知するセミナーを3回開催済。
リスキリング推進の社内体制構築支援	リスキリングの実施計画や能力評価制度等の相談・助言により、自律的なリスキリングを推進できる社内体制づくりを支援する。 ・県内企業への伴走支援を実施中（現在14社支援）。
「でじたるの窓口」の運営	（一社）鳥取県情報産業協会に「でじたるの窓口」を設置し、デジタル人材育成について訪問等による個別支援を行うとともに県内企業向けにデジタルに関するセミナーを実施する。 ・県内企業への個別支援を実施中（現在26社支援）。 ・SNSや生成AI、セキュリティをテーマにセミナー開催（現在4回開催）。

(2) DX実現に向けたリスキリング支援

区分	内容
DX推進リーダー養成講座	DXを企画するための手法・考え方等を学ぶ連続講座を開催し、企業内でDXを推進するリーダーを養成する。 ・基礎研修：県内15社（20名）が参加し、3日間の研修を実施済。 ・実践研修：令和7年12月～翌年1月にかけて実施予定。
経営者層向けリスキリング体験講座	経営者層向けに短期間でデジタル分野のリスキリングを体験できる講座を定期的に開催し、企業内の学ぶ文化醸成・定着へのきっかけとする。 ・講演会：令和7年11月21日に実施予定。 ・体験講座：令和7年12月～翌1月にかけて実施予定。
リスキリングの情報発信	県内企業向けにリスキリングの必要性や取組事例を情報発信し、リスキリングの機運醸成を進める。 ・令和8年2月頃に幅広く情報発信する県内企業向けイベントを実施予定
とっとり新時代産業人材育成基盤会議によるリスキリング促進	商工団体や支援機関等で構成する「とっとり新時代産業人材育成基盤会議」において、ニーズの高い研修をモデル実施するとともに、研修ポータルサイトを通じてセミナー・研修情報の共有・活用を促す。 ・令和7年11月以降に県内企業向け研修を実施予定

2 デジタル専門人材育成・マッチング事業

県内企業のデジタル人材確保を目的に、オンライン学習プログラムによるデジタルスキル習得から、キャリアアドバイザーによる県内企業への就職支援までを一体的に実施する。

区分	内容
デジタルスキル習得・マッチング支援	県内求職者および移住希望者を対象に、最長6カ月間のデジタルスキル習得プログラムを実施。受講者はWebアプリ開発やデータサイエンスなどのスキルを習得。プログラム期間中は求人企業と受講生が接する交流会を設けるとともに、学習状況の共有や継続的な就職支援を行う。 ・事前登録した128人の中から受講者25人（全員県内在住者）を決定し、受講開始。

3 とっとりリモートワーカー育成・実践事業

デジタル化の進展やテレワークの普及等を踏まえ、ライフスタイルに合わせて柔軟かつ高単価で働くことができる実践的なリモートワーカーを育成するとともに、県内企業のリモートワーカー活用を促進することを通じて、県内企業の人手不足の解消やデジタル化を推進する。

区分	内容				
リモートワーカー育成事業	リモートワークに必要となるデジタルスキルや心構えなどを学ぶ「座学（オンライン中心）」「受注業務（OJT）」「就労支援」の一連の育成プログラムを実施し、リモートワーカーを育成する。				
	育成プログラム	主な習得スキル	定員	応募	受講
	SAP コース （女性限定）	SAP システム操作、動作テスト 業務スキル	30名	45名	30名
	Wix コース	制作ツール Wix による HP 制作 スキル	20名	57名	20 名
	ライティング コース	Web 広報の編集、リモートでの 事務処理	20名	54名	20名
	テレワーク入門 コース	基本的パソコン操作、SNS 運用	20名	49名	20名
リモートワーカーフォローアップ事業	育成したリモートワーカーの自立支援のためのフォローアップ研修やリモート業務におけるディレクション能力等を高めるためのステップアップ研修等を実施。				
リモートワーカー活用企業創出事業	県内企業によるリモートワーカーの活用促進のため、アウトソーシングに係るセミナーやリモートワーカー活用による業務効率化等に関する個別支援を実施。				

令和7年度地域リスキリング推進事業一覧

① 団体名	② 事業名	③事業情報				
		事業の概要	事業費(千円)	実施主体	対象者	備考
鳥取県	県内企業の人材力強化に向けたリスキリング実践・定着サポート事業	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアコンサルタントが県内企業を訪問し、継続的に人材育成に係る課題聞き取り・助言・県、商工団体等の各支援施策への誘導を行うとともに、リスキリングの実施計画や能力評価制度等の相談・助言により、自律的なリスキリングを推進できる社内体制づくりを支援する。 ・企業訪問で聞き取った企業課題のうち、デジタルに関する内容(デジタルツールの使い方、社員のデジタルスキルの向上等)について、専門家による個別支援を行う。 	16,500	(協組)山陰キャリア開発 (一社)鳥取県情報産業協会	県内企業	
鳥取市	中小企業向け生成AIリスキリングセミナー	中小企業を対象に、生成AIの仕組みや活用法を学ぶリスキリングセミナーを実施し、企業の業務改善や生産性向上に資する人材育成を目的として実施する。	990	鳥取市	企業内在職者	
大山町	デジタル技術活用人材育成事業	町民・町内企業勤務者を対象に、先端デジタル人材を育成することを目的に、3Dデジタル技術等先端技術の基礎習得を目指す講座を実施する。	5,280	専門業者(選定前) 大山町	町民、町内企業勤務者(高校生以上)	企業版ふるさと納税を活用

鳥取キャリア形成・リスキリング支援センター

(本事業は厚生労働省より株式会社パソナが受託し、運営しています)

① 訓練前キャリアコンサルティング

● 訓練前キャリアコンサルティング ●

キャリアコンサルタント（国家資格）が、適切な訓練の選択を支援するためにキャリアコンサルティングを行います。（鳥取労働局が民間の事業所に委託して実施しています。）まずは、最寄りのハローワーク（公共職業安定所）にご相談ください。予約の電話番号等、ご案内します。

予
約

ジョブ・カード
の記載

持
参

キャリアコンサルティング
(60～90分×1回～3回)

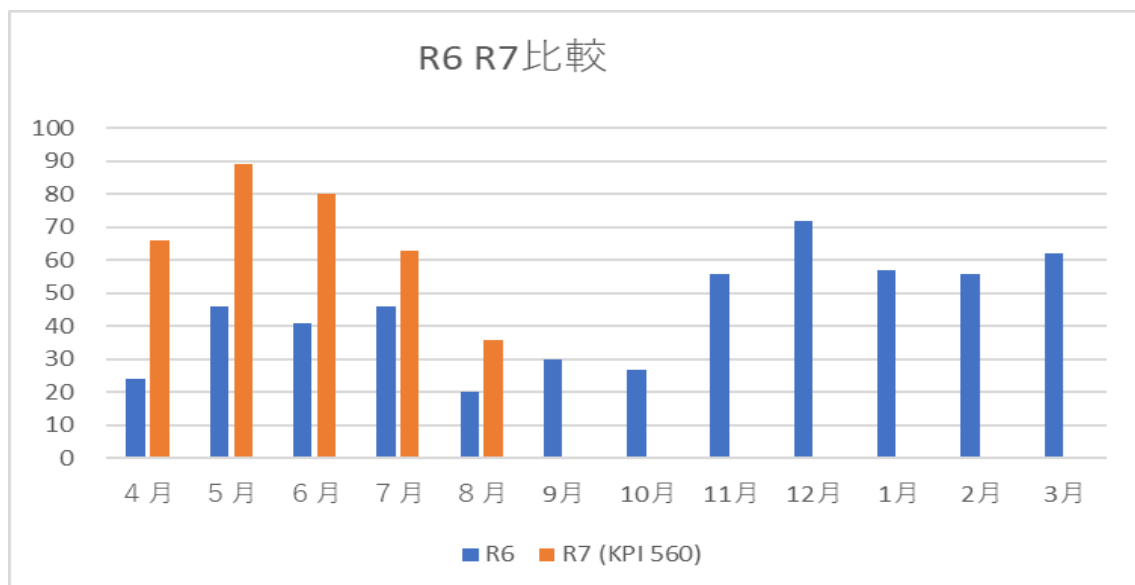
職業訓練の受講

ハローワーク鳥取	火・水・木・金	9:00 ～ 17:00
ハローワーク米子	月・火・木・金	
ハローワーク倉吉	月・水	

鳥取・米子・倉吉の
各ハローワーク（公共職業安定所）
にて実施しています

1) ハローワーク相談コーナーのキャリアコンサルティング実施状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
R6	24	46	41	46	20	30	27	56	72	57	56	62	537
R7 (KPI 560)	66	89	80	63	36								334



② ミドル・シニア いきいきキャリアプラン塾（今年度より）

厚生労働省 令和7年度キャリア形成・リスキリング推進事業
（本事業は厚生労働省より委託を受けたPASEONAが実施しています）

秋講座開催 **人生100年時代への挑戦**
ミドル・シニア
いきいきキャリアプラン塾 **参加費 無料**

正規雇用で継続的に働いてきた方、非正規雇用で働いてきた方、子育て等が一段落し、今後新たに就労を希望する方等、多様なミドル・シニア層のためのキャリアプラン塾です。参加者同士のディスカッションによる経験交流を図りつつ、セカンドキャリアに向けたキャリアプランのサポートします。第2回と第3回の後、第4回の後にキャリアコンサルティングを実施し、継続的なキャリア形成やリスキリングを支援します。

概要

- 対象：中高年（45歳以上）の方
※全4回講座と2回のキャリアコンサルティングにご参加いただける方
- 実施形式：対面開催
- 会場：鳥取県立生涯学習センター（東出雲ふれあい会館）中研修室（3）
鳥取市唐町21番地
- 費用：無料
- 定員：10名
- 申込締切：10月29日（水）正午12:00
- 申込方法：二次元バーコードもしくは、URLからお申し込みください。


<https://carigaku.mhlw.go.jp/event/careerplan/>

お申し込み・お問合せ
 鳥取キャリア形成・リスキリング支援センター及び相談コーナー
 〒680-0854 鳥取市唐町2-1 5F 久米ビル5F
 TEL 0857-35-0677 FAX 0857-35-0677 E-MAIL carigaku_tcenter@paseona.co.jp
 URL: <https://carigaku.mhlw.go.jp/>

開催日時

セミナー	テーマ	開催日時
第1回	キャリアの振り返り	10月30日（水） 18:30～20:30
第2回	リスキリングの方向性検討	11月6日（水） 18:30～20:30
キャリアコンサルティング（1回目）		
第3回	マネープランについて学ぶ	11月21日（水） 18:30～20:30
第4回	多様なキャリアデザイン	11月28日（水） 18:30～20:30
キャリアコンサルティング（2回目）		

PASEONA 

【内 容】

4 回セミナー + 2 回キャリアコンサルティング
 の講座を年間に 4 回実施しています。

【対 象】

さまざまなミドル・シニア層の中高年
 （4 回のセミナーと 2 回のキャリアコンサルティングに
 ご参加できる方）

【鳥取会場 参加状況】

春講座 4 名参加
 夏講座 3 名参加
 秋講座 8 名参加（予定）
 冬講座 参加者募集中

◆◆◆ 第1回～第4回のセミナーを受講しての感想 ◆◆◆

モヤモヤしていたことがはっきりして、将来が見えた／定年前に考える時間として、誰もこのような時間が必要だと思った。（50代女性）

普段の生活では仕事に追われて、キャリアを考える時間がない事を改めて実感した。この2時間×4回の計8時間のワークは、今後の節目でやるべきことがわかり、活かせると思った。（50代女性）

自己理解は、自分一人で考えるよりも、発言内容を第三者に聞いてもらいフィードバックをもらうことで、気付かなかったことを客観的に理解するために有効であることを実感しました。4回のセミナーで学んだことを再度見返して、今後の働き方の検討に活かしたいと思います。（40代男性）

お申し込み受付中!!
詳しくはこちら ➡



キャリア形成・リスキリング推進事業 🔍

URL: <https://carigaku.mhlw.go.jp/evt/careerplan/>

キャリア形成 リスキリング 推進事業
厚生労働省委託事業

教育訓練給付制度の指定講座の状況等

厚生労働省 鳥取労働局

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

教育訓練給付金の概要

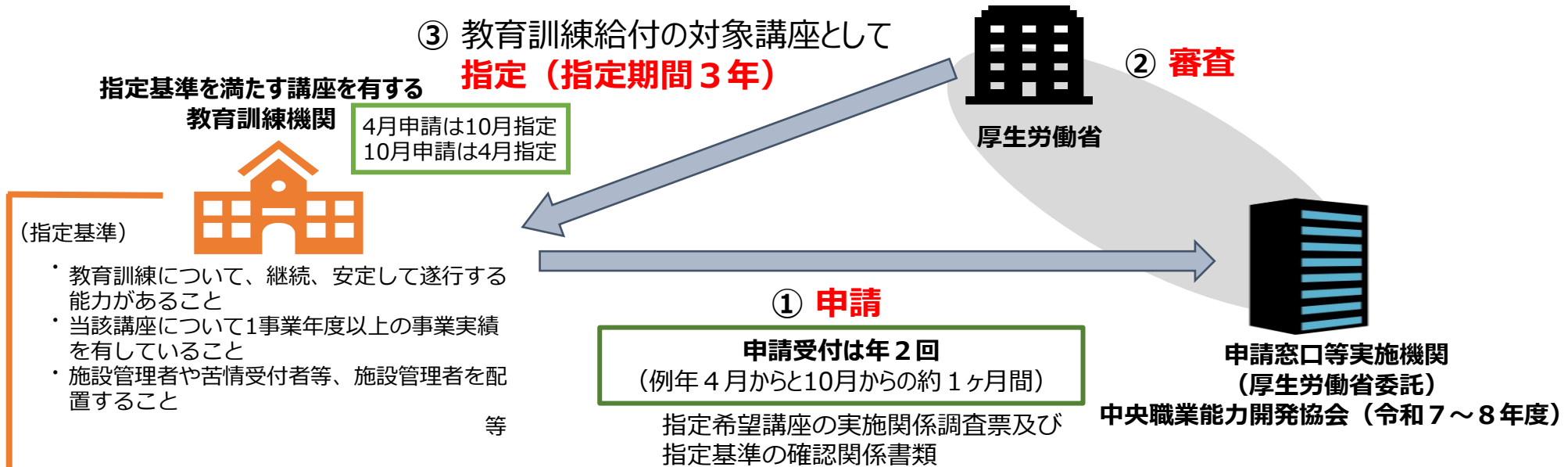
労働者が主体的に、厚生労働大臣が指定する教育訓練を受講し、修了した場合に、その費用の一部を雇用保険により支給。

	専門実践教育訓練給付金 ＜特に労働者の中長期的キャリア形成に資する教育訓練を対象＞	特定一般教育訓練給付金 ＜特に労働者の速やかな再就職及び早期のキャリア形成に資する教育訓練を対象＞	一般教育訓練給付金 ＜左記以外の雇用の安定・就職の促進に資する教育訓練を対象＞
給付内容	<ul style="list-style-type: none"> ・受講費用の50%（上限年間40万円） （6か月ごとに支給） ・追加給付①: 1年以内に資格取得・就職等 ⇒受講費用の20%（上限年間16万円） ・追加給付②: 訓練前後で賃金が5%以上上昇(※1) ⇒受講費用の10%（上限年間8万円） 	<ul style="list-style-type: none"> ・受講費用の40%（上限20万円） ・追加給付: 1年以内に資格取得・就職等(※1) ⇒受講費用の10%（上限5万円） 	<ul style="list-style-type: none"> ・受講費用の20%（上限10万円）
支給要件	<ul style="list-style-type: none"> ○ 在職者又は離職後1年以内（妊娠、出産、育児、疾病、負傷等で教育訓練給付金の対象期間が延長された場合は最大20年以内）の者 ○ 雇用保険の被保険者期間3年以上（初回の場合、専門実践教育訓練給付金は2年以上、特定一般教育訓練給付金・一般教育訓練給付金は1年以上） 		
講座数	3,300 講座	1,188 講座	12,352 講座
受給者数	37,165人（初回受給者数）	4,947人	73,766人
講座指定要件	<p>次のいずれかの類型に該当し、かつ就職率等の要件を満たすもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 業務独占資格又は名称独占資格に係る養成施設の課程（4年制課程含む R7.4～） ② 専門学校の職業実践専門課程及びキャリア形成促進プログラム 文部科学省連携 ③ 専門職大学院の課程及び外国の大学院の経営管理に関する学位課程（R7.4～） ④ 大学等の職業実践力育成プログラム 文部科学省連携 ⑤ 第四次産業革命スキル習得講座等の課程（ITSSレベル3以上）（※2） 経済産業省連携 ⑥ 専門職大学・専門職短期大学・専門職学科の課程 	<p>次のいずれかの類型に該当し、かつ就職率等の要件を満たすもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 業務独占資格、名称独占資格若しくは必置資格に係る養成施設の課程又はこれらの資格の取得を訓練目標とする課程等 ② 一定レベル（ITSSレベル2）の情報通信技術に関する資格取得を目標とする課程（※2） ③ 短時間の職業実践力育成プログラム及びキャリア形成促進プログラム 文部科学省連携 ④ 職業能力評価制度の検定（技能検定又は団体等検定）の合格を目指す課程（R7.4～） 	<p>次のいずれかの類型に該当する教育訓練</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 公的職業資格又は修士若しくは博士の学位等の取得を訓練目標とするもの ② ①に準じ、訓練目標が明確であり、訓練効果の客観的な測定が可能なもの <div> <div>民間職業資格の取得を訓練目標とするもの等</div> </div>

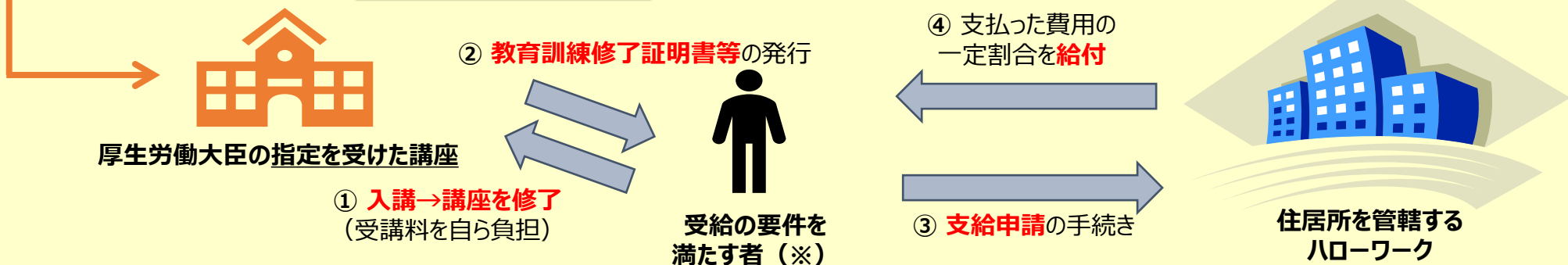
（注）講座数は令和7年10月時点、受給者数は令和6年度実績（速報値）。（※1）令和6年10月1日以降に受講開始した者について適用。（※2）令和6年10月1日付け指定から適用。

教育訓練給付金の指定申請等の概要

1. 教育訓練給付の**対象講座**になるまでの流れ



2. 教育訓練給付を**受給**するまでの流れ



(※) 特定一般教育訓練・専門実践教育訓練については、講座の受講開始2週間前までに、訓練前キャリアコンサルティングを受け、ジョブ・カードを作成し、ハローワークにおいて、受給資格確認を行うことが必要

教育訓練給付金の講座指定の対象となる主な資格・試験など



専門実践教育訓練給付金

最大で受講費用の80%〔年間上限64万円〕
を受講者に支給（※1）



特定一般教育訓練給付金

最大で受講費用の50%〔上限25万円〕
を受講者に支給（※2）



一般教育訓練給付金

受講費用の20%〔上限10万円〕
を受講者に支給

- ※1 2024年9月までに開講した講座は最大で受講費用の70%（年間上限56万円）を支給
※2 2024年9月までに開講した講座は受講費用の40%（上限20万円）を支給

専門的サービス関係

キャリアコンサルタント

社会保険労務士試験
ファイナンシャル・プランニング技能検定試験
行政書士、税理士
通関士、マンション管理士試験
司法書士、弁理士
気象予報士試験
土地家屋調査士

中小企業診断士試験
司書・司書補
産業カウンセラー試験
公認内部監査人認定試験

事務関係

登録日本語教員
Microsoft Office Specialist 365
VBAエキスパート
簿記検定試験（日商簿記）
日本語教員、IELTS
日本語教育能力検定試験
実用英語技能検定（英検）
TOEIC、VERSANT、TOEFL iBT
中国語検定試験
HSK漢語水平考試
「ハングル」能力検定
建設業経理検定

医療・社会福祉・保健衛生関係

介護福祉士（介護福祉士実務者研修を含む）
社会福祉士
保育士
看護師、准看護師、助産師
精神保健福祉士、はり師
柔道整復師、歯科衛生士
歯科技工士、理学療法士
作業療法士、言語聴覚士
栄養士、管理栄養士
保健師、美容師、理容師
あん摩マッサージ指圧師
きゅう師、臨床工学技士
視能訓練士
臨床検査技師

主任介護支援専門員研修
介護支援専門員実務研修
介護職員初任者研修
特定行為研修
喀痰吸引等研修
福祉用具専門相談員
登録販売者
衛生管理者免許試験

医療事務技能審査試験
医療事務認定実務者（R）試験
調剤薬局事務検定試験
健康管理士一般指導員
資格認定試験
メンタルヘルス・マネジメント
検定試験

営業・販売関係

調理師

宅地建物取引士資格試験

インテリアコーディネーター
パーソナルカリスト検定
ソムリエ呼称資格認定試験
国内旅行業務取扱
管理者試験

技術関係

測量士補、電気工事士
航空運航整備士
自動車整備士
海技士

電気主任技術者試験
建築士
技術士
土木施工管理技術検定
建築施工管理技術検定
管工事施工管理技術検定
電気通信工事担任者試験

製造関係

製菓衛生師

パン製造技能検定試験

大学・専門学校等の講座関係

職業実践専門課程
（商業実務、文化、工業、衛生、動物、情報、デザイン、自動車整備、土木・建築、スポーツ、旅行、服飾・家政、医療、経理・簿記、電気・電子、ビジネス、社会福祉、農業など）

職業実践力育成プログラム
（保健、社会科学、工学・工業など）

キャリア形成促進プログラム（医療、文化教養、商業実務関係）

専門職学位
（ビジネス・MOT、教職大学院、法科大学院など）

短時間の職業実践力育成プログラム（人文科学・人文）

短時間のキャリア形成促進プログラム（文化教養関係）

修士・博士
履修証明
科目等履修生

輸送・機械運転関係

大型自動車第一種・第二種免許
中型自動車第一種・第二種免許
大型特殊自動車免許
準中型自動車第一種免許
普通自動車第二種免許
フォークリフト運転技能講習
けん引免許
車両系建設機械運転・玉掛・小型移動式クレーン・高所作業車運転・床上操作式クレーン・不整地運搬車運転技能講習
移動式クレーン運転士免許
クレーン・デリック運転士免許
一等無人航空機操縦士

情報関係

第四次産業革命スキル
習得講座
ITSSレベル3以上の資格取得を目指す講座
（シスコ技術者認定資格等）
ITSSレベル2の資格取得を目指す講座
（基本情報技術者試験等）
ITパスポート
Webクリエイター能力認定試験
Illustratorクリエイター
能力認定試験
CAD利用技術者試験

令和6年10月申請に向けた都道府県労働局及び本省による指定申請勧奨の取組

- 都道府県労働局及び厚生労働省本省において、教育訓練施設や業界団体の訪問や、SNS等を通じ、講座指定申請勧奨を実施

＜都道府県労働局による取組＞

➤ 労働局職員が訪問等により講座指定申請勧奨を行った訓練施設等 ※一部重複あり

- ・ **専門学校等 14局**
【岩手、秋田、神奈川、石川、山梨、長野、静岡、愛知、滋賀、山口、高知、福岡、佐賀、大分】
 - ・ **指定自動車教習所 12局**
【青森、千葉、山梨、長野、滋賀、奈良、広島、山口、香川、愛媛、福岡、長崎】
 - ・ **デジタル関係 9局**【岩手、山形、新潟、石川、福井、三重、鳥取、山口、長崎】
 - ・ **大学関係 9局**【山形、福島、石川、岐阜、静岡、滋賀、高知、佐賀、長崎】
 - ・ **介護関係 7局**【宮城、山梨、長野、滋賀、山口、徳島、香川】
 - ・ **看護・医療関係 3局**【青森、秋田、山口】
 - ・ **無人航空機操縦士（ドローン） 3局**【岩手、長野、佐賀】
- ※その他にハロートレーニング実施施設、日本語教員養成機関、技能講習関係 等

➤ その他

- ・ 労働局に来訪する教育訓練施設等への制度周知
- ・ 地域協議会構成員を通じた制度周知
- ・ 経営者団体を通じた制度周知
- ・ 労働局のHPやSNSによる制度周知

＜厚生労働省本省による取組＞

➤ 業界団体等を通じた講座指定申請の働きかけ

- ・ 指定自動車教習所（約1,300校）
- ・ （建設車輛関係）登録教習機関（約200機関）
- ・ デジタル等各種資格認定団体（約30団体）
- ・ 介護支援専門員研修実施機関（47都道府県）
- ・ 無人航空機操縦士の講習を行う登録講習機関（約700校）
＜国交省と連携＞
- ・ 大学等（約1,200校） ＜文科省と連携＞ 等

➤ 関係省庁や業界団体主催の会議等

- ・ 大学等向けリカレント教育説明会（約300校）
＜文科省と連携＞
- ・ マナビDX講座提供事業者情報共有会（75機関※参加申込）
＜経産省と連携＞
- ・ 日本語教員養成機関向け説明会（約550機関）
＜文科省と連携＞
- ・ （一社）全国産業人能力開発団体連合会説明会（30機関）等

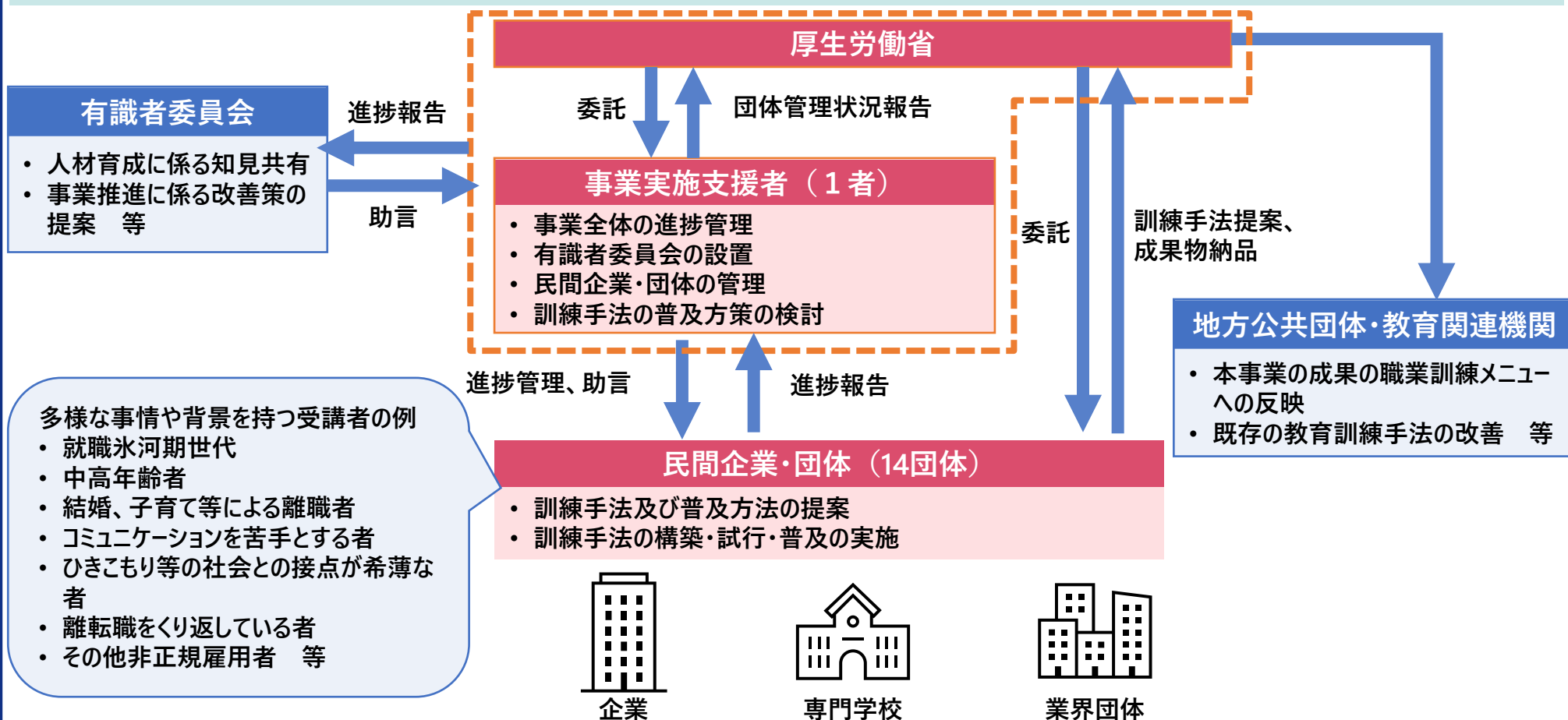
➤ その他

講座指定のメリットを強調したリーフレットや、申請手続や申請書記載のイメージ動画等を活用し、SNS等による周知広報を令和6年8～9月にかけて集中的に実施（参考：X閲覧数約10万件 ※令和6年9月3日時点）

厚生労働省による教育訓練手法の構築・普及促進事業について(1)

目的・全体像

幅広いニーズに対応した訓練を実現するため、非正規雇用労働者や就職氷河期世代、中高年労働者など、様々な事情や背景を持つ受講者の特性に対応した特色ある教育訓練手法の構築、その手法の試行及び普及方法を民間から募集し、それらの構築から試行まで行わせる委託事業を令和5年度から令和6年度にかけて実施いたしました。



厚生労働省による教育訓練手法の構築・普及促進事業について(2)

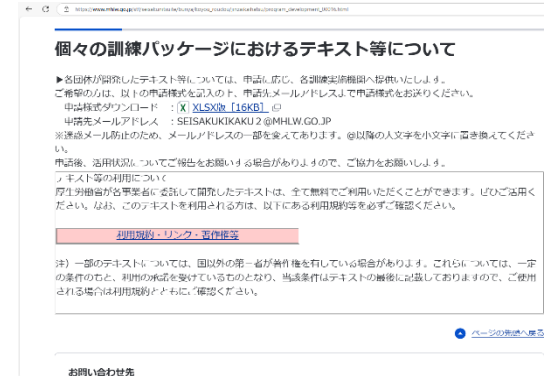
普及の取組

① 厚生労働省ホームページへ掲載（6月18日）



The screenshot shows a page titled '訓練パッケージの実施結果について' (About the Implementation Results of Training Packages). It contains a table with the following data:

No.	団体名	事業報告書概要版	事業報告書詳細版
1	ソフトウェア協会	事業報告書概要版 [935KB]	事業報告書詳細版 [4.7MB]
2	学校法人KBC学園 ビューティモード カレッジ	事業報告書概要版 [787KB]	事業報告書詳細版 [2.1MB]



- ・ 掲載ホームページの特徴
- 他の訓練実施主体が訓練パッケージの企画から実行までを再現できるようにするため、事業報告書のみならず、募集から就職支援に至るまでの実際に使用した作成資料等について交付申請に応じて提供する仕組みを構築。これらを参考資料として訓練実施主体に活用してもらうことを想定。
- ※ 作成資料等は、各事業で使用したカリキュラム・シラバス、パンフレット・ポスター等の募集関連資料、テキスト及び課題等の訓練関連資料及び就職支援用テキスト等の就職支援関連資料。

② 他団体等への働きかけ（6月26日）

HPに掲載後に事務連絡を发出。職業訓練の厚生労働省委託事業者、高齢・障害・求職者支援機構、職業訓練等の事業委託を行っている地方自治体等への協力を求めたほか、本事業の訓練実施主体に対しても、普及への協力を要請。8月31日時点で、6者からセミナーを開催する予定などリアクションあり。また、2者から作成資料等の交付申請あり、すでに提供済み。

③ 労働市場関係情報に関するポータルサイト（名称未定）への掲載

必要とする者がいつでもアクセスし、活用できるようにするため、令和7年度末に設置予定のポータルサイトへ資料の掲載を調整中。

令和 7 年 4 月 1 日

1 総説

(1) 計画のねらい

この計画は、現下の雇用失業情勢等に応じて、職業能力開発促進法（昭和 44 年法律第 64 号。以下「能開法」という。）第 16 条第 1 項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設（以下「公共職業能力開発施設」という。）において実施する職業訓練（能開法第 15 条の 7 第 3 項の規定に基づき実施する職業訓練（以下「委託訓練」という。）を含む。以下「公共職業訓練」という。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成 23 年法律第 47 号。）第 4 条第 1 項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）について、本計画の対象期間（以下「計画期間」という。）中における対象者数や訓練内容等を明確にし、計画的な公共職業訓練及び求職者支援訓練（以下「公的職業訓練」という。）の実施を通じて、職業の安定、労働者の地位の向上等を図るものである。

また、公共職業能力開発施設は、本計画を実施する際に、鳥取労働局、ハローワーク、鳥取県等関係機関との連携を図り、効率的かつ効果的な公共職業訓練の実施を図るものとする。

(2) 計画期間

計画期間は、令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までとする。

(3) 計画の改定

本計画は、公的職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合には改定を行うものとする。

2 労働市場の動向、課題等

(1) 労働市場の動向と課題

労働市場の動向をみると、穏やかに持ち直しているが、物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。一方、生産年齢人口の減少に伴って人手不足感が深刻化し、社会全体での有効な人材活用が必要となっており、そのためには、働く方々の意欲と能力に応じた多様な働き方を可能とし、賃金上昇の好循環を実現していくことが重要である。

県内の最近の雇用情勢は改善の動きが弱まっており、物価上昇、資材価格の高騰による価格転嫁が難しい産業においては厳しい経営状況が伺える。

令和 6 年 12 月の有効求人倍率は、1.32 倍となっており、一部の産業において、求人数の増加はみられるものの、新規求人数全体としては減少が続いており、減少が長期的なものとなるか注視する必要がある。一方、今後県内では高齢化が進み人口が減少していく中で、地域経済を維持するためには、多様な人材が活躍できるような雇用環境の整備や生産性の向上に取り組んでいく必要がある。

同時に、デジタル・トランスフォーメーション（DX）の加速化など、企業・労働者を取り巻く環境が変化しており、こうした技術革新の進展等を踏まえた人材育成に継続的に取り組んでいくことが重要である。

しかしながら、県内企業や労働者の多くがリスキリングの必要性・重要性は認識しつつも、学びの動機付けや学びが継続するための環境整備が十分ではなく、対応に遅れが見られることに留意する必要がある。

女性については、結婚、出産、子育て期も継続就業する人が増えてきており、企業における人材育成等の取組や、多様で柔軟な働き方を希望する者への支援をしていく必要がある。

高齢者については、年齢に関わりなくその能力・経験を十分に発揮し活躍できる社会の実現に向けて、高齢者の継続雇用の環境整備や再就職に向けた職業能力開発を支援していく必要がある。

障がい者については、障がい者の福祉施策と雇用施策とが連携を図りつつ、個々の障がい者の就業ニーズに応じた職業訓練を提供し、職業の安定を図る必要がある。

（２） 令和６年度における公的職業訓練をめぐる状況

① 離職者訓練

令和６年度（令和７年１月末現在）の離職者向け公共職業訓練の施設内訓練が467人の定員に対して335人が受講し、受講率は71.7%、委託訓練は559人の定員に対して407人が受講し、受講率は72.8%となっている。求職者支援訓練では209人の定員に対して141人が受講し、受講率は67.5%となっている。

※令和５年４月から令和６年１月までの受講者数と受講率

【公共職業訓練】

鳥取県	施設内訓練	9人	45.0%
-----	-------	----	-------

	委託訓練	390人	70.8%
--	------	------	-------

高齢・障害・求職者雇用支援機構（ポリテクセンター）（以下「機構」という。）

	施設内訓練	315人	67.7%
--	-------	------	-------

（施設内訓練 324人 66.8%、委託訓練 390人 70.8%）

【求職者支援訓練】

基礎コース	13人	46.4%
-------	-----	-------

実践コース	191人	70.0%
-------	------	-------

② 在職者訓練

公共職業能力開発施設のうち機構が実施する職業訓練の受講者数は、令和６年12月末現在で420人であった。また、県立産業人材育成センターが実施する職業訓練の受講者数は、令和６年12月末現在で243人であった。

③ 学卒者訓練

県立産業人材育成センターが実施する職業訓練の受講者数は、令和６年12月末現在で70人であった。

④ 障がい者等訓練

県立産業人材育成センターが実施する職業訓練の受講者数は、令和６年12月末現在で11人であった。（うち施設内4人、委託訓練7人）

3 令和7年度の公的職業訓練の実施方針

令和5年度の離職者向け公的職業訓練の実施状況进行分析すると、

- ① 応募倍率が低く、就職率が高い分野（「介護・医療・福祉分野」）があること
- ② 応募倍率が高く、就職率が低い分野（「デザイン分野」）があること
- ③ 委託訓練の計画数と実績に差があること
- ④ デジタル人材が質・量とも不足していること

といった課題がみられた。

これらの課題の解消を目指し、令和7年度の公的職業訓練は以下の方針に基づいて実施する。

- ① 引き続き、応募倍率の上昇に向け、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨の強化を行うとともに、訓練希望者の不安解消のため、訓練希望者向け説明会や適切な情報提供を行う。
コミュニケーション能力、基礎的なデジタルリテラシーに係るカリキュラムや企業実習・職場見学による体験の重要性を訓練実施機関と共有し、訓練内容の充実に取り組む。
- ② 受講希望者のニーズに沿った適切な訓練を勧奨できるよう、ハローワーク窓口職員の知識の向上や訓練実施機関による事前説明会・見学会の機会確保を図るとともに、訓練開始後の早い段階での就職支援や訓練修了者の就職機会の拡大に資するよう訓練修了者歓迎求人等の確保を推進する。
- ③ 開講時期の柔軟化、受講申込締切日から受講開始日までの期間の短縮や効果的な周知広報（募集パンフレットの見直し）を図る。
- ④ デジタル人材の計画的な育成が必要なことから、職業訓練のデジタル分野への重点化を進め、一層のコース設定の促進を図る。

4 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

(1) 公共職業訓練（離職者訓練）

① 対象者数

施設内訓練は542人（県20人、機構522人（うち橋渡しコース58人、日本版デュアルシステム47人））とし、委託訓練は661人（うち令和7年度に開始する年度またぎ113人、長期高度人材育成コース32人（うち介護福祉士養成科16人、保育士養成科9人、栄養士養成科5人、ITエンジニア養成科2人）、育児等両立再就職支援コース27人）とする。

② 就職率に係る目標

施設内訓練は県実施訓練及び機構実施訓練共に82.5%とし、委託訓練についても82.5%を目指す。

③ 施設内訓練

県実施訓練では、引き続き造園系20人（倉吉校10人、米子校10人）を実施する。機構実施訓練では、引き続き居住、機械、電気の分野で企業ニーズを反映した民間教育訓練機関では実施できない「ものづくり分野」において実施する。

④ 委託訓練

- ・ 過去の応募状況を踏まえ定員数やコースの設定を検討するとともに、企業ニーズの高いコミュニケーション能力等の向上に関するカリキュラムを継続して

実施する

- ・ これまで能力開発の機会に恵まれなかった非正規雇用労働者等を対象とした国家資格の取得等を目指す、介護福祉士養成科（２年）、保育士養成科（２年）及び栄養士養成科（２年）の長期の訓練を引き続き実施する。また、IT 企業等において即戦力として活躍できる技術者を目指す IT エンジニア養成科（２年）を新設する。
 - ・ 農業系、事務系、デジタル系、介護系、その他の分野とし、県の産業振興施策、求職者及び企業のニーズを踏まえた訓練を実施する。
 - ・ 育児や介護等、多様な事情を抱える求職者等が主体的に受講できるよう訓練実施期間や時間に配慮した訓練コース、e ラーニングコース、託児サービス付き訓練コース等の設定を推進する。
 - ・ デジタル人材の計画的な育成が必要なことから、デジタル分野を含めたニーズに沿った効果的な訓練コースの設定を実施する。
 - ・ デジタル分野以外の訓練コースについて、幅広い産業で求められる基礎的なデジタルリテラシー要素を含む訓練カリキュラムとする。
- ⑤ 訓練修了者等に対する就職支援等の充実
- ・ 受講（希望）者に対しては、ハローワークにおけるキャリアコンサルティングを通じ、適切な訓練コースの選択を支援する。
 - ・ 訓練実施機関等において、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの機会を設けるとともに、訓練期間中から訓練修了後までにおいても、訓練実施機関とハローワーク等とが連携し、訓練効果を生かせる求人情報の提供と各種セミナーの開催など、就職支援を充実する。
 - ・ また、訓練修了後は、ハローワークにおいて、訓練修了時に作成したジョブ・カード（評価シートを含む。）等を活用して、未就職者の就職支援に積極的に取り組んでいく。

（２） 公共職業訓練（在職者訓練）

① 対象者数

県実施訓練が 620 人（倉吉校 355 人、米子校 265 人）、機構実施訓練が 230 人（鳥取センター150 人、米子センター80 人）とする。

② 実施分野・内容等

- ・ 県実施の訓練では、企業のニーズに応じた分野を中心として、労働生産性の向上等につなげるため、技能労働者の育成等を行う訓練を実施する。
- ・ 機構実施の訓練では、企業のニーズに応じたものづくり分野を中心に、民間では実施できないコースを実施するとともに、産業の基盤を支える人材の育成に努める。受講者等から適切な負担を求めていることから、満足度向上の観点からコース、カリキュラム内容、使用する教材等について十分な検討を行う。

また、生産性向上人材育成支援センターにおいては、在職者訓練のコーディネーターや生産性向上のための支援を行うとともに、DXに対応した訓練機会を提供し、中小企業等のDX人材育成を推進する。併せて 70 歳までの就業機会の確保に向けた中高年齢者に対する訓練を実施する。

- ・ 県内企業に対するリスキリング機会の確保に資するために、在職者訓練の周知を図る。

(3) 公共職業訓練（学卒者訓練）

① 対象者数 150 人（うち令和 7 年度に開始する年度またぎ 45 人）とする。

② 実施分野・内容等

- ・ 県内のものづくりに携わる人材の育成のための「ものづくり情報技術科（定員 20 人、期間 2 年）」を引き続き実施する。
- ・ 土木・建築関連の人材育成のため、土木システム科、木造建築科、設計・インテリア科を引き続き実施する。
- ・ 倉吉校・米子校にスクールカウンセラーを引き続き配置して、訓練受講者に対する心のケアを充実させる。

(4) 公共職業訓練（障がい者等訓練）

① 対象者数 77 人（うち施設内 15 人、委託訓練 62 人（令和 7 年度に開始する年度またぎ 3 人））とする。

② 実施分野・内容等

- ・ 施設内訓練において、訓練生の入校促進を図るため、昨年度に引き続き訓練開始時期を 4 月、7 月、9 月の年 3 回とする。
- ・ 関係機関と密に連携をとりながら、障がい者の雇用促進に結びつくような訓練科及びカリキュラムを設定し、訓練を実施する。
- ・ 県及び関係機関の担当者を交えたケース会議を実施することにより、訓練生の就職希望先や就職活動状況等の状況把握の徹底を図り、連携して就職支援を行う。

(5) 求職者支援訓練

① 対象者数

非正規雇用労働者、自営廃業者等の主に雇用保険の基本手当を受けることができない者に対する雇用のセーフティネットとしての機能を果たせるよう、訓練認定規模 336 人を上限とする。

② 目標就職率

雇用保険適用就職を対象とし、基礎コース 58%、実践コース 63%を目指す。

③ 実施分野・内容等

- ・ デジタル人材の育成を図るため、デジタル分野の訓練コースの設定を促進する。
- ・ 基礎コースは、訓練期間中に延べ 1 か月間の職業能力開発講習（ビジネスマナー）を実施し、パソコンスキルのほかに、短期間の職業スキル（基礎・介護・医療事務・その他の分野）を習得するコースとする。
- ・ 実践コースは、基礎的な職業スキルに加えて、職務遂行のための実践的な技能等を習得するコースとし、介護、医療事務、デジタル、その他の分野を習得するコースとする。
- ・ 育児や介護等、多様な事情を抱える求職者等が主体的に受講できるよう訓練実施期間や時間に配慮した訓練コース、e ラーニングコース、託児サービス付き訓練コース等の設定を推進する。

④ 訓練認定規模等

	鳥取県全域	割合
基礎コース	56人	16.7%
実践コース	280人	83.3%
介護系	42人	15.0%
医療事務系	28人	10.0%
デジタル系	84人	30.0%
その他	126人	45.0%

- ・ デジタル系は、IT 分野、デザイン分野の Web デザインの訓練コースとする。
- ・ 各地域（県内を東部・中部・西部地域に区分）における訓練の実施を確保するため、基礎コース、実践コースの何れかにおいて四半期ごとに 14 人の地域優先枠を設定する。なお、設定に際しては、基礎コースを優先する。（e ラーニングコースを除く）
- ・ 新規参入枠は、鳥取県全域において基礎コース 30%、実践コース 30%を限度とし、基礎コースは年間 16 人、実践コースは年間 70 人を設定の上限目安数とする。また、申請単位期間内で実績枠に対する認定申請が上限を下回る場合は、残余を新規参入枠へ振り替えることも可能とする。
- ・ 地域ニーズ枠は、鳥取県全域において 20%を限度に設定するが、認定上限値が 14 人を下回る場合は、これを 14 人に切り上げることができる。なお、認定単位期間で、実績枠に余剰定員が発生した場合は、枠の活用のため同一の認定単位期間内で、新規枠へ振り替えることを可能とする。
- ・ 同一の認定単位期間内において、余剰定員が発生した場合は、他のコース（分野）へ振り替えることも可能とする。また、余剰分への振替えは実績枠を優先とする。
- ・ 訓練実施機関の参加機会を確保するため、同一の認定単位期間において、各コース（実践の場合は分野）、地域で申請できるコースの上限を 1 コースとし、申請定員は基礎コース、実践コースともに 14 名を上限とする。ただし、当該認定単位期間の認定申請受理期間が終了した後に、再度認定申請受理期間を設定（再募集）する場合は、申請できるコース数に上限は設けない。
- ・ 中止したコース及び未認定分の訓練定員枠については、第 3 四半期以降は基礎コース・実践コース及び実践コースの分野を問わず充当することを可能とする。
- ・ 認定単位期間は、四半期ごととする。認定単位期間ごとの具体的な定員及び認定申請受付期間については、鳥取労働局のホームページ及び機構支部のホームページで周知する。

⑤ 訓練修了者等に対する就職支援等の充実

- ・ 訓練期間中から終了後においても、訓練実施機関とハローワークが連携し、受講者の就職までの一貫した支援のため、ハローワークに誘導するなどの就職支援の徹底を図る。
- ・ 受講者には、長期失業者や正社員経験が少ない者も少なくないことから、職

業訓練により知識や技能を高めることはもとより、訓練修了者の就職に向けて個々人の状況に応じたきめ細かい支援を行う。

- ・ 受講を希望する者に対しては、ハローワークにおけるキャリアコンサルティングを通じ、適切な訓練コースの選択を支援する。
- ・ 受講者の訓練修了後は、ハローワークにおいて、訓練実施機関が訓練期間中に作成支援したジョブ・カード（評価シートを含む。）等を活用し、未就職者の就職支援に積極的に取り組んでいく。

5 その他、職業能力の開発及び向上の促進のための取組等

（１） 地域リスキリング推進事業

鳥取県及び県内市町村が本県に必要な人材確保のため、成長分野に関するリスキリングの推進に資する下記の取組を実施する。

- ① 経営者等の意識改革・理解促進
- ② リスキリングの推進サポート等
- ③ 在職者の理解促進・リスキリング支援

なお、令和７年度に実施する地域リスキリング推進事業については、実施地方公共団体名・事業名・事業概要等を記載した一覧を令和７年度に開催される地域職業能力開発促進協議会に報告する。

ハロートレーニング（離職者向け）の7年度計画

離職者向けの公的職業訓練の分野別の計画

鳥取県

		全体計画数	公共職業訓練（都道府県）		公共職業訓練 （高齢・障害・求職者支 援機構）	求職者支援訓練
			施設内	委託		
分 野		定員	定員	定員	定員	定員
公共職業訓練（離職者向け） ＋求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	245		217		28
	営業・販売・事務分野	235		125		110
	医療事務分野	71		43		28
	介護・医療・福祉分野	151		109		42
	農業分野	95	20	75		
	旅行・観光分野	18		18		
	デザイン分野	146		74		72
	製造分野	338			338	
	建設関連分野	136			136	
	理容・美容関連分野	0				
	その他分野	48			48	
求職者支援訓練（基礎コース）		56				56
合 計		1,539	20	661	522	336
（参考） デジタル分野		331		247		84

※ 「定員」とは、当該年度中における設定コースの定員の数。